

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月23日
【事業年度】	第5期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)
【会社名】	株式会社三越
【英訳名】	Mitsukoshi, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 邦雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町1丁目4番1号
【電話番号】	03(3241)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中根 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町1丁目4番1号
【電話番号】	03(3241)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中根 茂
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高	(百万円)	470,491	887,782	842,009	804,120	773,964
経常利益	(百万円)	12,662	16,898	19,943	17,019	12,258
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	6,705	4,067	9,088	12,936	4,427
純資産額	(百万円)	134,235	129,025	140,018	162,840	159,233
総資産額	(百万円)	612,463	636,879	597,349	577,672	570,727
1株当たり純資産額	(円)	271.74	261.36	283.92	329.85	321.40
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	13.24	8.60	18.24	26.45	8.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	16.86	24.51	8.98
自己資本比率	(%)	21.9	20.3	23.4	28.1	27.8
自己資本利益率	(%)	5.0	3.1	6.8	8.6	2.8
株価収益率	(倍)	38.1	-	36.5	20.8	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,407	28,717	13,286	21,911	14,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,524	25,303	1,750	12,157	11,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,990	5,612	20,596	40,099	1,149
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	19,257	28,247	22,965	17,082	18,658
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	11,829 (6,462)	11,425 (6,137)	9,903 (6,091)	9,610 (5,607)	9,195 (5,169)

(注)(1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

(3) 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失のため、記載をしておりません。

(4) 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(5) 当社は、平成15年9月1日付で、新設合併により設立された会社のため、第1期は平成15年9月1日から平成16年2月29日までの6ヶ月決算になっております。

(6) 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高	(百万円)	442,224	833,870	787,774	747,982	729,396
経常利益	(百万円)	9,271	9,624	10,820	9,002	6,965
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	4,448	8,698	409	1,671	3,027
資本金	(百万円)	37,404	37,404	37,404	37,404	37,404
発行済株式総数	(株)	515,022,356	515,022,356	515,022,356	515,022,356	515,022,356
純資産額	(百万円)	117,389	106,885	106,889	103,019	97,837
総資産額	(百万円)	536,032	558,582	529,539	507,173	504,212
1株当たり純資産額	(円)	237.95	216.77	216.85	209.01	198.55
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	4.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	9.01	17.64	0.83	3.39	6.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	0.77	-	-
自己資本比率	(%)	21.9	19.1	20.2	20.3	19.4
自己資本利益率	(%)	3.8	7.8	0.4	1.6	3.0
株価収益率	(倍)	55.9	-	801.2	-	-
配当性向	(%)	44.4	-	361.3	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	8,206 (3,418)	7,904 (3,211)	6,924 (3,351)	6,714 (3,318)	6,541 (3,422)

(注) (1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 第1期の1株当たり配当額4円には、100周年記念配当1円を含んでおります。

(3) 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

(4) 第2期、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため、記載をしておりません。

(5) 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(6) 当社は、平成15年9月1日付で、新設合併により設立された会社のため、第1期は平成15年9月1日から平成16年2月29日までの6ヶ月決算になっております。

2【沿革】

当社は、延宝元年（1673年）三井高利が創業した呉服商「越後屋」を起源とし、明治37年（1904年）その事業を継承し、株式会社三越呉服店として設立、「デパートメントストア宣言」を発し、その後着実に近代的百貨店の体制を固めつつ、全国に店舗網を拡充し、平成15年9月、株式会社三越と株式会社名古屋三越、株式会社千葉三越、株式会社鹿児島三越、株式会社福岡三越が新設合併することにより設立（商号は、株式会社三越を引き継ぎました。）され、現在に至っております。

株式会社三越呉服店設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

明治37年12月	株式会社三越呉服店として設立。（資本金50万円）
明治40年5月	大阪店開店。
大正12年9月	関東大震災により本店全焼。
昭和2年4月	本店修築完成。
昭和2年7月	食品製造卸売を事業とする株式会社二幸商会（現 株式会社二幸）設立。
昭和3年6月	商号を株式会社三越と変更、神戸店開店。
昭和5年4月	銀座店開店。
昭和5年10月	新宿店開店。
昭和6年3月	高松店開店。
昭和7年5月	札幌店開店。
昭和8年4月	仙台店開店。
昭和21年10月	松山店開店。
昭和23年1月	株式会社三越縫製工場（現 株式会社レオテックス）設立。
昭和24年5月	東京証券取引所開設と同時に株式上場。
昭和32年10月	池袋店開店。
昭和43年7月	枚方店開店。
昭和46年6月	海外第一号店、パリ三越（フランス三越S.A.S.）開店。
昭和48年4月	広島店開店。
昭和48年11月	横浜店開店。
昭和55年3月	株式会社小林百貨店が株式会社新潟三越百貨店（現 新潟店）に商号変更。
昭和55年10月	株式会社オリエンタル中村百貨店が株式会社名古屋三越百貨店（現 名古屋栄店、星ヶ丘店）に商号変更。
昭和55年11月	倉敷店開店。
昭和59年10月	株式会社ニューナラヤが株式会社千葉三越百貨店（現 千葉店）に商号変更。
昭和59年10月	株式会社丸屋が株式会社鹿児島三越（現 鹿児島店）に商号変更。
昭和62年3月	株式会社名古屋三越百貨店と株式会社新潟三越百貨店が合併。
平成7年1月	阪神・淡路大震災により大阪店旧館閉鎖。
平成8年5月	大阪店旧館跡地に新館開店。
平成9年10月	株式会社福岡三越（現 福岡店）開業。
平成15年9月	株式会社三越設立。
平成16年10月	日本橋本店新館開店。新宿店を雑貨専門館「新宿三越アルコット」として業態転換。
平成17年3月	名古屋栄店の隣接地に専門館「ラシック」を開店。
平成18年11月	ショッピングセンター「ダイヤモンドシティ・ミュー」内に「三越武蔵村山店」を開店。
平成19年2月	ショッピングセンター「ダイヤモンドシティ・エアリ」内に「三越名取店」を開店。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社10社で構成され、国内外で百貨店業を核として、その他に不動産管理業、製造卸売業及びその他サービス業を営んでおります。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(百貨店業)

当事業においては、婦人服、紳士服、子供服、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等を販売しております。

当事業は、当社グループの核となる分野と位置付けております。

[主要な関係会社]

(株)三越友の会、フランス三越S.A.S.、英国三越LTD.、イタリア三越S.p.A.、ドイツ三越GmbH、スペイン三越S.A.、米国三越INC.、三越企業有限公司(香港)、(株)プランタン銀座、(株)うすい百貨店、新光三越百貨股?有限公司(台湾)

(不動産管理業)

当事業においては、不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等を営んでおります。

[主要な関係会社]

(株)三越パーキングサービス、(株)三越不動産、(株)三越環境デザイン

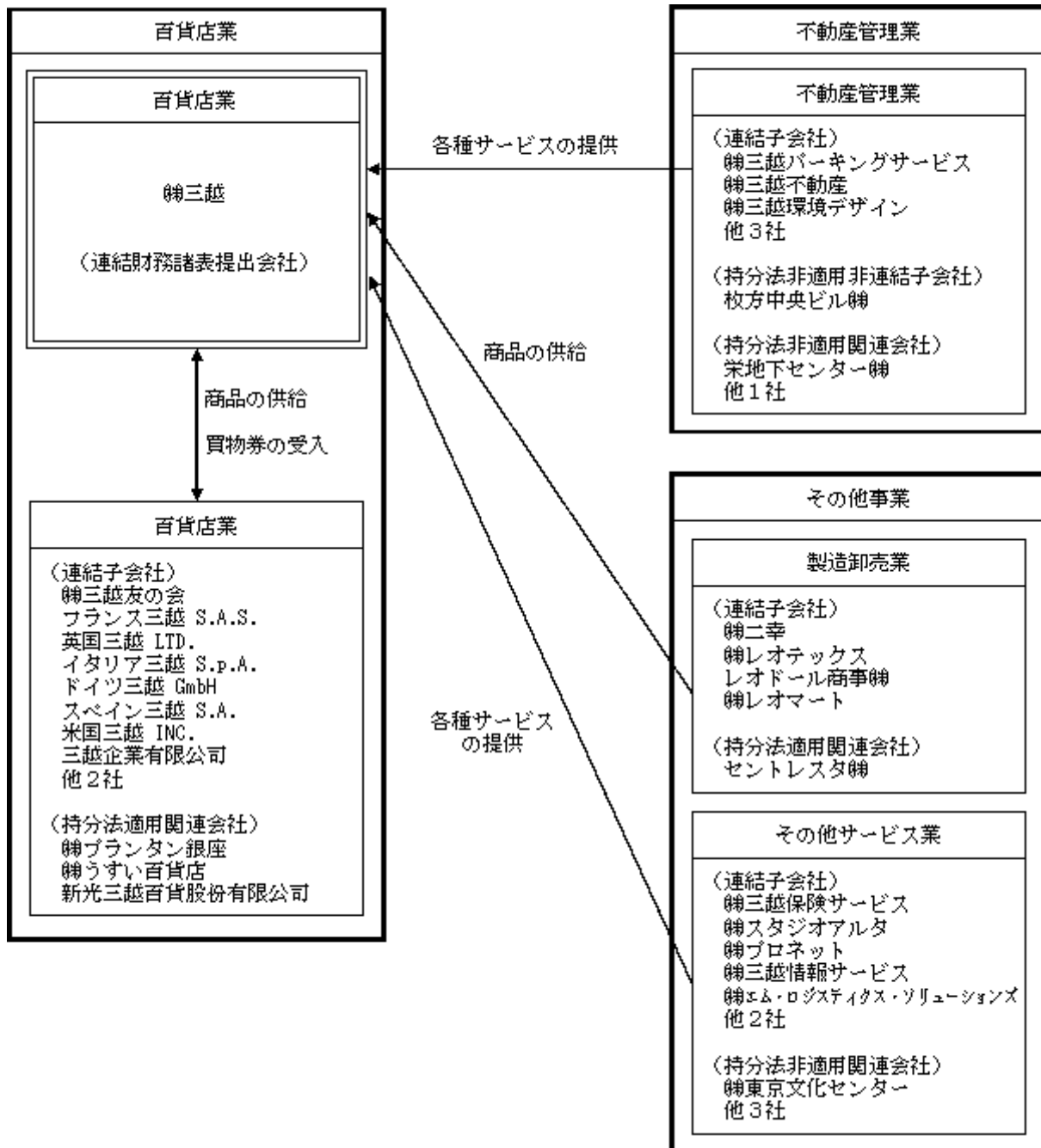
(その他事業)

当事業においては、製造卸売業及びその他サービス業を営んでおります。

[主要な関係会社]

(株)二幸、(株)レオテックス、レオドール商事(株)、(株)レオマート、(株)三越保険サービス、(株)スタジオアルタ、(株)プロネット、(株)三越情報サービス、(株)エム・ロジスティクス・ソリューションズ

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱三越友の会	東京都 千代田区	100	百貨店業	100.0	0	8	-	買物券の受 入	建物賃貸
フランス三越S.A.S.	フランス パリ	887千 ユーロ	百貨店業	100.0	0	1	債務保証	各種物品の 仕入	-
英国三越LTD.	イギリス ロンドン	800千 英ポンド	百貨店業	100.0	0	3	保証予約	各種物品の 仕入	-
イタリア三越S.p.A.	イタリア ローマ	5,118千 ユーロ	百貨店業	100.0	0	5	-	各種物品の 仕入	-
ドイツ三越GmbH	ドイツ デュッセルド ルフ	2,607千 ユーロ	百貨店業	100.0	0	5	保証予約	各種物品の 仕入	-
スペイン三越S.A.	スペイン マドリッド	9,523千 ユーロ	百貨店業	100.0	0	3	-	各種物品の 仕入	-
米国三越INC.	アメリカ ニューヨーク	25,000千 米ドル	百貨店業	100.0	0	3	-	各種物品の 仕入	-
㈱三越パーキング サービス	東京都 中央区	10	不動産管理業	100.0 (100.0)	0	5	-	駐車場運営 業務の委託	建物賃貸
㈱三越不動産	東京都 千代田区	100	不動産管理業	100.0	0	9	保証予約	土地・建物 賃貸借	土地・建物 賃貸借
㈱三越フィットネス クラブ	東京都 目黒区	50	不動産管理業	100.0	0	4	資金の貸付	-	-
㈱三越環境デザイン	東京都 中央区	100	不動産管理業	100.0	0	8	-	建築設備の 購入 家具の仕入	建物賃貸
名古屋ビルサービス (株)	名古屋市 中区	100	不動産管理業	100.0	0	4	-	営繕・警備 業務の委託	建物賃貸 什器賃借
㈱三越環境ビル管理	東京都 中央区	50	不動産管理業	100.0	0	7	-	営繕・警備 業務の委託	建物賃貸 什器賃借
㈱二幸	東京都 中央区	100	その他事業 (製造卸売業)	100.0	0	10	資金の貸付	食料品の仕 入	建物賃貸借
㈱レオテックス	東京都 江東区	100	その他事業 (製造卸売業)	100.0	0	8	保証予約 資金の貸付	衣料品の仕 入	-
レオドール商事(株)	東京都 中央区	100	その他事業 (製造卸売業)	100.0	0	10	-	各種物品の 卸売・仕入	建物賃貸 事務機賃借
㈱レオマート	東京都 千代田区	10	その他事業 (製造卸売業)	100.0 (100.0)	0	7	-	衣料品の仕 入	建物賃貸
㈱三越保険サービス	東京都 千代田区	20	その他事業 (その他サー ビス業)	100.0	0	6	-	保険の斡旋	建物賃貸

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱スタジオアルタ	東京都 新宿区	100	その他事業 (その他サー ビス業)	60.0	1	5	-	映像制作業 務の委託	建物賃貸
㈱プロネット	東京都 千代田区	90	その他事業 (その他サー ビス業)	100.0	0	6	-	派遣社員の 受入	-
㈱三越情報サービス	東京都 中央区	100	その他事業 (その他サー ビス業)	100.0	1	5	-	顧客ローン の斡旋 情報処理業 務の委託	建物賃貸 設備賃貸
㈱名古屋三越オペ レーションサービス	名古屋 市中区	30	その他事業 (その他サー ビス業)	100.0	0	2	-	配送業務の 委託	-
㈱エム・ロジスティ クス・ソリューションズ	東京都 江東区	50	その他事業 (その他サー ビス業)	100.0	1	4	資金の貸付	配送業務の 委託	-
その他4社 (注)(3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) ㈱プランタン銀座	東京都 中央区	1,000	百貨店業	30.0	1	3	-	各種物品の 卸売	-
㈱うすい百貨店	福島県 郡山市	200	百貨店業	34.9 (9.9)	0	2	-	各種物品の 卸売	-
セントレスタ㈱	東京都 中央区	10	その他事業	33.4	0	2	-	店舗内食堂 業務の委託	-
新光三越百貨股?有 限公司	台湾 台北	7,251百万 台湾ドル	百貨店業	43.4 (17.4) 被所有 割合 0.0	2	4	-	-	-

(注)(1) 事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の会社につきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年2月29日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	7,026 (3,665)
不動産管理業	1,109 (997)
その他事業	1,060 (507)
合計	9,195 (5,169)

(注)(1) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年2月29日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,541 (3,422)	42.1	20.0	6,234,541

(注)(1) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。

(3) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(4) 平均勤続年数及び平均年間給与については、他社から当社への出向者のデータが確認できないため、当該人員を除いた就業人員で算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、(株)三越の組合員からなる三越労働組合があり、「日本サービス・流通労働組合連合(JSD)」に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の回復を受けた堅調な企業収益を背景に、総体としては概ねゆるやかな回復を続けました。しかしながら、個人消費については、物価の上昇傾向、定率減税の廃止による税負担の増加、サブプライムローン問題を端緒とした株価下落などから、減速感が見られつつあり、先行きに関しても楽観できない状況にあります。

一方、百貨店業界全体としても、業種・業態の枠を越えた競合の激化や、消費者の行動様式の変化を背景に、引き続き厳しい状況にあり、新たな対応が求められています。

このような状況の中、当社グループは今後の成長・発展を展望して、本年度より新しい経営計画「三越 ブランド ルネサンス 6ヵ年計画」をスタートいたしました。主力である百貨店事業において先行き不透明な経済情勢からくる個人消費低迷や改装投資効果の遅れなどにより売上が伸び悩み、利益計画から大きく乖離いたしました。

その結果として売上高は7,739億6千4百万円（前期比96.2%）、営業利益は84億5千5百万円（前期比67.0%）、経常利益は122億5千8百万円（前期比72.0%）、当期純利益は44億2千7百万円（前期比34.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

百貨店業

当社グループの中核事業であります百貨店事業につきましては、これまでの「新三越モデル」をさらに進化させ、急速に変化するマーケットの中で当社が成長発展するための施策として取り組んでまいりました。

この施策の中でも、特にお客様のご満足を最大限に高めるため、売場において必要な仕事の内容を整理した「売場運営モデル」を定着させることで、「重点売場・重点ゾーン」の業績拡大を目指しました。

しかしながら、重点売場での売上高は計画比95.6% 前期比99.3%と計画・前年ともに下回りました。ただし下半期だけで見ると前期比101.8%と回復していること、さらに重点売場の中でもファッションパーツやベシックカジュアル、菓遊庵などは計画・前年ともに大きく上回ったことなど成功事例も積み重ねられており、手ごたえはつかんでおります。

さらにお客さまのご満足を高める大きな施策として、店舗改装に取り組まれました。店舗改装は既存14店舗において59億円余の投資を行いました。投資売場の売上高は前年を大きく上回ったものの計画に対しては一部未達成のものもありました。

中でも本店は、三越ブランドの象徴として段階的に服飾雑貨売場、地下食品売場をリニューアルし、同時にバリアフリー対応を行うなどよりハイグレードなおもてなし空間の実現を進めてまいりました。8月の食品売場のオープン以降は来客数の増加が続いているものの、本店全体での売上向上に結びつけることはできませんでした。

これらの施策の結果、お客様のお買上高別の動向を見ますと、高額お買上げのお客様数も売上高も前年に比べて大きく上回っております。今後は多くのお客様にご支持を頂き、一刻も早くこれらの施策の成果をあげるため、業務フローの改善をすすめ、さらにスピードアップしてまいります。

一方、コスト削減に向けた取り組みとしましては、物流体制の改革、後方業務の集約化、入札などによる購買改革を継続して実施するなどして一般管理費の削減を図った結果、販管費は前期比96.1%となりました。

しかしながら売上高の落ち込みを販管費削減でカバーするまでには至らず、売上高は7,379億3千1百万円（前期比96.3%）、営業利益は58億9千7百万円（前期比59.2%）となりました。

不動産管理業

不動産管理業においては、(株)三越環境デザインがホテルなどの大型物件を受注するなど、外部顧客に対する売上高が好調に推移しました。また当社から管理受託した清掃業務や駐車場業務では、高質なサービスを提供し三越ブランドの価値向上に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は224億1千9百万円（前期比102.5%）、営業利益は15億2百万円（前期比94.1%）となりました。

その他事業

その他事業においては、4月に(株)二幸、名古屋ビルサービス(株)のレストラン事業を分割し、株式の一部をロイヤルホールディングス(株)に売却いたしました。この分割により設立された(株)セントレスタは当社の持分法適用会社となり、当社とロイヤルホールディングス(株)が持つノウハウを融合することで、さらなる顧客満足度向上を進めてまいります。

また、日本郵政株式会社との取り組みといたしまして、三越と郵便事業株式会社との共同出資会社「株式会社J P物流パートナーズ」の事業を、11月より開始いたしました。

以上の結果、売上高は136億1千3百万円（前期比85.0%）、営業利益は10億8千3百万円（前期比95.4%）

となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、142億6千6百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ76億4千5百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少のほか、仕入債務の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、114億6千4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ236億2千1百万円の減少となりました。これは主に、百貨店業での店舗改装及び施設改善等による有形・無形固定資産の取得による支出のほか、差入保証金等その他の投資の増加による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億4千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ389億5千万円の増加となりました。これは主に、借入金の調達額と返済額の差額及び配当金の支払等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、186億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べ15億7千6百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当連結会計年度における生産実績及び受注実績は、その他事業の一部に実績があるが、当社グループ全体の事業活動に占める比重は極めて低いため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品名	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
百貨店業	衣料品	248,311	2.9
	身の回り品	101,732	1.3
	雑貨	118,774	10.0
	家庭用品	39,914	8.7
	食料品	188,065	0.4
	食堂・喫茶	14,367	6.5
	サービス・その他	27,832	4.0
	消去	1,066	32.2
	計	737,931	3.7
不動産管理業	不動産管理業	45,007	6.6
	消去	22,587	14.1
	計	22,419	2.5
その他事業	製造卸売業	37,100	10.7
	その他サービス業	28,121	8.8
	消去	51,608	8.5
	計	13,613	15.0
合計		773,964	3.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社に対処すべき課題

「三越 ブランド ルネサンス 6ヵ年計画」では、「三越のブランドをさらに磨き上げ、様々なステークホルダーに対してより高い価値提供と持続的な信頼関係の構築を図ること」を基本方針とし、『「上質なくらしを求める大人」のゆたかなときを創造することにより最もブランド価値の高い企業』の実現に向けて、事業毎の位置づけを見直し、グループの総力をあげて取り組んでまいります。

さらに、平成20年4月に株式会社伊勢丹と共同持株会社として株式会社三越伊勢丹ホールディングスを設立し、計画推進のスピードアップを図り、お客様に向けての高い価値提供と三越ブランドの価値向上に向けた取り組みを引き続き行ってまいります。

この経営統合は、以下のステップで進めてまいります。

第1ステップ(2009年度まで)：今後の事業展開をスムーズにするためのインフラ整備を行います。具体的には、システム子会社の統合、両社の業務フローの共通化、生産性を向上するための重複事業や業務の再編統合を進めてまいります。そのほか、規模のメリットを活かした施策を推進し、グループとしての統合効果を早期に創出いたします。

第2ステップ(2011年度まで)：マーチャンダイジング機能や情報システムの統合を行い、統合効果を業績面で顕在化させてまいります。

第3ステップ(2013年度まで)：カード事業の統合を行います。第3ステップをもって統合効果を最大化させ、2013年度の連結営業利益750億円を数値目標といたします。そして、更なる成長への体制を整え、名実ともに真の業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えています。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来、長年に亘る企業活動により構築された「三越」のブランド価値にあり、そのブランド価値は、株主の皆様、お客様、従業員、お取引先、社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものです。そして、当社は、この「三越」のブランド価値をさらに磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付を行う者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような濫用的な買収に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

この基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組みとして、当社は平成19年5月22日に開催された第4期定時株主総会においていわゆる事前警告型の買収防衛策の導入を決議いたしました。株式会社伊勢丹との共同持株会社である株式会社三越伊勢丹ホールディングスの設立により、平成20年5月8日開催の第5期定時株主総会決議において本買収防衛策は廃止されました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。ただし、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態

当社グループは、三越ブランドをさらに磨き上げ、さまざまなステークホルダーに対してより高い価値提供と持続的な信頼関係の構築を図ることを基本方針とした経営計画「三越 ブランド ルネサンス 6ヵ年計画」を推進しております。この中で、ターゲットを定めて顧客満足度を高めるための売場構築や情報システムの充実、店舗の競争優位を実現するための日本橋・銀座・大阪における大型投資や、百貨店以外の事業の強化などを計画しております。

これらのことを実施するためには相応の資金が必要であり、適時適切な資金調達を念頭においておりますが、資金調達にあたって金利等の諸条件が予想から大きく乖離するような場合には、計画を見直さざるを得ない状況も想定され、当社グループの業績目標に影響を及ぼす可能性があります。

(2)需要動向及び競合環境

当社グループの中核事業である百貨店業におきましては、年間の売上動向として中元期（6・7月）および歳暮期（11・12月）に大きなピークがあります。また、衣料品や雑貨などのファッション商品はその性質上春夏・秋冬それぞれのシーズンの立ち上がり集中して商品展開をするなど、売上高はある程度季節的な変動があることを前提とした営業計画を立てております。

売上高につきましては景気、消費動向や商品トレンドの変化、さらに地域間、業態間の競合などにより減少するリスクがあります。また、冷夏暖冬などの天候不順により、本来大きな売上を見込んでいた時期の実績が計画通りに確保できなかった場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3)商品取引

当社グループの中核事業である百貨店業におきましては、消費者に対する取引を行っております。商品の品質保証や食品の安全性については、品質向上専門部会を設け、法令に基づく各種規制事項の遵守状況の確認や品質・衛生管理のチェックなどを定期的に行い十分留意しておりますが、当社グループが製造・販売する商品の品質や食品の安全性に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、売上の減少等により当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループでは百貨店業の外商部門をはじめ、不動産業の建装部門及びその他事業の卸売業において法人向けの取引をおこなっております。これらの事業における取引額は比較的高額となっておりますが、契約先の倒産による売掛金の回収不能等による損失の発生により、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4)自然災害・事故

当社グループの柱である百貨店業は店舗による事業展開のため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等の事故により当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。特に火災については、法令に基づき火災発生の防止に万全を期しておりますが、店舗において火災が発生した場合、顧客からの信用失墜をはじめ、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の損失、建物等固定資産や棚卸資産への被害等により、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、地震災害に対しては「三越地震災害対策基本計画」の策定、店舗の耐震・免震工事、避難訓練の実施等、できる限りの対策を講じておりますが、大規模な地震が発生した場合には店舗その他の事業所の被災及びそれに伴う事業活動の中断等により当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5)法的規制

当社グループの取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、景品表示法や消費者関連法などによる法的な定めがあり、商品の仕入にあたっては、独占禁止法や下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されています。このほか大規模小売店舗立地法・都市計画法等による新規出店・増床計画に対する規制、旅行業・建設業・友の会事業などの営業に関する各種業法に基づく規制や環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められています。

当社グループにおいては、各社それぞれが内部統制システムを構築し、コンプライアンスに関する教育を行っております。

しかしながら、社内管理体制の充実を図り内部統制システムの構築に努めたにもかかわらず、巧妙な違法行為や第三者に原因が存する事由により、法令違反の効果的な防止が適わない可能性もあります。その場合、万一消費者へ重大な被害を与えたり、監督官庁から違法性を指摘されるような事態に至ったときには、当社グループの事業活動が制限され、また消費者からの信用失墜により売上が減少し、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 個人情報保護

当社グループは三越カード顧客、三越友の会会員をはじめ通信販売顧客や店舗内ショッピング顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。また、売上高、売掛金、買掛金などの営業・財務情報など多くのデータをコンピュータ管理しております。

個人情報の取扱については、個人情報保護法のもと、内部統制システムの一環として、個人情報管理専門部会を設置し、個人情報保護に関する従業員の誓約書提出や取引先との個人情報の取扱に関する覚書を取り交わすなど、管理体制を整備しております。また、その他の情報の取扱についても、情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設けその管理を徹底し万全を期しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社の社会的信用の喪失、企業ブランドの毀損に伴う売上の減少、損害賠償の発生などにより当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) システムリスク

自然災害、コンピュータウイルスによる感染、ソフトウェアの欠陥、人為的な誤り等により、ITシステムに障害が発生した場合には、店舗運営に大きな支障をきたすこととなり、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 出資先企業

当社は国内外の子会社以外にも、関係先の国内および台湾の百貨店へ出資や人員の派遣を行い、有用な経営ノウハウの提供や経営管理などを行っております。これら企業の収益が悪化した場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 外的要因

当社グループは国内に日本橋本店、名古屋栄店、銀座店など百貨店事業主要20店舗を、また海外にはヨーロッパ、アメリカ、アジアを中心に22ヶ所あまりの営業拠点を有しております。

当社グループの店舗・事業所の周辺地域において、新型インフルエンザ等の感染症の流行、その他、事故、暴動、テロ活動の発生により、当社グループの店舗・事業所における販売活動・事業活動等が阻害された場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(株式会社伊勢丹との経営統合について)

当社と株式会社伊勢丹は両社が持つ経営資源を最大限活用するために、両社株主総会による承認を前提として、平成20年4月1日を期して、株式移転により、株式会社三越伊勢丹ホールディングスを設立することについて合意に達し、平成19年8月23日開催の両社取締役会において本株式移転による経営統合に関する「統合契約書」を締結することを決議いたしました。また、平成19年10月4日開催の両社取締役会において承認の上、「株式移転計画」を作成いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 経営成績の分析

概要

当社グループは今後の成長・発展を展望して、本年度より新しい経営計画「三越 ブランド ルネサンス 6カ年計画」をスタートいたしました。主力である百貨店事業において先行き不透明な経済情勢からくる個人消費低迷や改装投資効果の遅れなどにより売上が伸び悩み、利益計画から大きく乖離いたしました。

その結果として売上高は7,739億6千4百万円(前期比96.2%)、営業利益は84億5千5百万円(前期比67.0%)、経常利益は122億5千8百万円(前期比72.0%)、当期純利益は44億2千7百万円(前期比34.2%)となりました。

連結財務諸表に重要な影響を与えた要因についての分析は以下のとおりであります。

売上高

売上高は7,739億6千4百万円(前期比96.2%)と前連結会計年度に比べ301億5千5百万円の減収となりました。これは連結売上高の大半を占める親会社の売上高が、日本橋本店の地下バリアフリー工事による売場閉鎖の影響や、天候に左右され易いファッション関連商品の低迷により減少したこと、また子会社の売上高がレストラン事業売却の影響などにより減少したことによります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,980億2千2百万円(前期比96.1%)と、前連結会計年度と比較して80億1千2百万円減少しました。これは、人件費、借地借家料、商品送達費をはじめ大半の費目で削減できたことによります。

営業利益

売上高の減少による売上総利益の減少を販売費及び一般管理費の削減で吸収できず、営業利益は84億5千5百万円(前期比67.0%)と前連結会計年度と比較して41億6千1百万円の減益となりました。

営業外損益

営業外損益のうち金融収支は18億5千6百万円の支払超過となりました。また、持分法による投資利益は50億8千4百万円と前連結会計年度と比較して8億4千6百万円減少しました。

経常利益

経常利益は122億5千8百万円(前期比72.0%)と、前連結会計年度と比較して47億6千万円の減益となりました。

特別損益

特別利益として、旧配送所等の売却による固定資産売却益60億5千3百万円やレストラン事業売却による関係会社株式売却益7億6千2百万円などを計上しました。

特別損失として、減損損失59億4千2百万円、後方業務施設の再編に伴う事業所再編関連費用12億6千3百万円、株式会社伊勢丹との経営統合に係る経営統合関連費用10億8千5百万円などを計上しました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税12億5千5百万円、法人税等調整額8億5千8百万円、少数株主利益4千5百万円を

加減算した結果、当期純利益は44億2千7百万円（前期比34.2%）と、前連結会計年度と比較して85億9百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、142億6千6百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ76億4千5百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少のほか、仕入債務の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、114億6千4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ236億2千1百万円の減少となりました。これは主に、百貨店業での店舗改装及び施設改善等による有形・無形固定資産の取得による支出のほか、差入保証金等その他の投資の増加による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億4千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ389億5千万円の増加となりました。これは主に、借入金の調達額と返済額の差額及び配当金の支払等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、186億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べ15億7千6百万円の増加となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は5,707億2千7百万円と前連結会計年度末に比べ69億4千4百万円減少しました。これは店舗改装等に伴い建設仮勘定が増加した一方、固定資産の減損処理等により有形固定資産が減少したこと等によるものです。

負債合計は4,114億9千3百万円と前連結会計年度末に比べ33億3千7百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の減少等によるものです。

純資産合計は1,592億3千3百万円と前連結会計年度末に比べ36億7百万円減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で235億1千6百万円の設備投資を実施しました。事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

百貨店業においては、226億1千4百万円の投資を行い、(株)三越では日本橋本店のバリアフリー対応と同時に実施した売場リニューアルのほか、各店舗ごとの特性に基づいて施設改修、店内改装工事等を行い、連結子会社では海外店舗の売場改装工事等を行いました。

不動産管理業においては、増改築や施設改修工事等1億5千6百万円の投資を行いました。

その他事業においては、製造卸売業でのシステム投資や工場設備の補修等、その他サービス業でのソフトウェア等の社用資産購入及び配送センター移転に伴う建物工事を中心に7億4千5百万円の投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び借入金等により充当しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都中央区)	百貨店業	店舗等	23,876	92,495 (12,845) [308]	1,314	117,686	1,689 (302)
新宿アルコット店 (東京都新宿区)	百貨店業	店舗等	6,448	1,383 (3,502) [140]	98	7,929	32 (5)
銀座店 (東京都中央区)	百貨店業	店舗等	5,629	59,712 (3,613) [778]	302	65,644	448 (70)
池袋店 (東京都豊島区)	百貨店業	店舗等	2,904	2,701 (5,560) [222]	151	5,757	247 (81)
千葉店 (千葉市中央区)	百貨店業	店舗等	327	()	121	449	177 (177)
新潟店 (新潟市中央区)	百貨店業	店舗等	2,579	2,476 (5,219) [3]	157	5,213	200 (117)
仙台店 (仙台市青葉区)	百貨店業	店舗等	6,032	1,488 (2,195) [45]	175	7,696	283 (173)
札幌店 (札幌市中央区)	百貨店業	店舗等	3,636	6,900 (3,391)	200	10,738	357 (186)
名古屋栄店 (名古屋市中区)	百貨店業	店舗等	13,827	11,509 (3,188)	511	25,849	620 (180)
星ヶ丘店 (名古屋市中区)	百貨店業	店舗等	783	()	83	866	145 (107)
広島店 (広島市中区)	百貨店業	店舗等	534	684 (1,717)	28	1,247	152 (108)
高松店 (高松市)	百貨店業	店舗等	5,481	2,953 (7,540)	285	8,720	204 (229)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
松山店 (松山市)	百貨店業	店舗等	7,057	1,990 (7,411) [22]	282	9,330	200 (181)
福岡店 (福岡市中央区)	百貨店業	店舗等	29	()	2	31	294 (406)
鹿児島店 (鹿児島市)	百貨店業	店舗等	579	1,650 (2,874)	114	2,344	119 (151)

(注)(1) 帳簿価額のうち土地及び面積は、連結会社以外からの借地権を含んでおり、その金額を [] で内書きしています。

(2) 帳簿価額のうちその他は、機械装置及び運搬具並びに器具備品の合計であります。

(3) 帳簿価額には消費税等は含まれていません。

(4) 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしています。

(2) 国内子会社

(平成20年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株二幸	本社他 (東京都中央区他)	その他事業 (製造卸売業)	事務所等	958	1,374 (48,799) [160]	146	2,479	253 (195)
株三越 不動産	本店他 (東京都千代田区他)	不動産管理業	賃貸 不動産等	3,723	17,468 (110,897)	47	21,240	40 (31)

(注)(1) 帳簿価額のうち土地及び面積は、連結会社以外からの借地権を含んでおり、その金額を [] で内書きしています。

(2) 帳簿価額のうちその他は、機械装置及び運搬具並びに器具備品の合計であります。

(3) 帳簿価額には消費税等は含まれていません。

(4) 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	大阪店 (大阪市 北区)	百貨店業	大阪店新設	40,000	4,502	自己資金 借入金等	平成18年	平成23年	年間売上高 55,000

(注) 当社は平成17年10月13日開催の取締役会にて、JR大阪駅新北ビル内商業施設の百貨店ゾーンへの出店を決議しておりましたが、平成20年4月8日開催の取締役会において、三越伊勢丹グループの総力を挙げた事業とするため、本事業主体を株式会社ジェイアール西日本伊勢丹に変更することを決議いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

(2) 増床

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	銀座店 (東京都 中央区)	百貨店業	銀座店増床	未定	2,273	自己資金 借入金等	平成20年	平成22年 予定	売場面積 約1.8倍

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	515,022,356	492,622,356	非上場(注)(2)	-
計	515,022,356	492,622,356	-	-

(注)(1)平成20年3月28日開催の取締役会決議に基づき平成20年3月31日に自己株式を22,400,000株消却したため、発行済株式総数は同数減少しております。

(2)当社は平成20年4月1日付で株式移転により、株式会社三越伊勢丹ホールディングスの完全子会社となったため、平成19年12月21日に大阪証券取引所(市場第一部)を、平成20年3月26日に東京証券取引所(市場第一部)及び名古屋証券取引所(市場第一部)を上場廃止となりました。

(3)当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年5月27日)		
	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	98(注)(1)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日～ 平成26年5月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)(1)新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(2)平成19年11月20日開催の当社臨時株主総会における承認に基づき(第1号議案 株式移転による完全親会社設立の件)、平成20年4月1日以降、株式会社三越伊勢丹ホールディングスへ承継されました。

株主総会の特別決議日（平成17年5月24日）		
	事業年度末現在 （平成20年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成20年4月30日）
新株予約権の数（個）	114（注）（1）	
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数（株）	114,000	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1	
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日～ 平成27年5月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）（1）新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

（2）平成19年11月20日開催の当社臨時株主総会における承認に基づき（第1号議案 株式移転による完全親会社設立の件）、平成20年4月1日以降、株式会社三越伊勢丹ホールディングスへ承継されました。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の決議日（平成18年5月23日）		
	事業年度末現在 （平成20年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成20年4月30日）
新株予約権の数（個）	54（注）（1）	
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数（株）	54,000	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1	
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成28年5月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 507 資本組入額 254	
新株予約権の行使の条件	当社の取締役、執行役員又は監査役としての地位を有する時は新株予約権を行使することができない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）（1）新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

（2）平成19年11月20日開催の当社臨時株主総会における承認に基づき（第1号議案 株式移転による完全親会社設立の件）、平成20年4月1日以降、株式会社三越伊勢丹ホールディングスへ承継されました。

株主総会の特別決議日（平成18年5月23日）		
	事業年度末現在 （平成20年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成20年4月30日）
新株予約権の数（個）	16（注）（1）	
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数（株）	16,000	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1	
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成28年5月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 507 資本組入額 254	
新株予約権の行使の条件	当社の取締役、執行役員又は監査役の地位を有する時は新株予約権を行使することができない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）（1）新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

（2）平成19年11月20日開催の当社臨時株主総会における承認に基づき（第1号議案 株式移転による完全親会社設立の件）、平成20年4月1日以降、株式会社三越伊勢丹ホールディングスへ承継されました。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月1日～ 平成16年2月29日 (注)(1)	515,022,356	515,022,356	37,404	37,404	41,458	41,458

(注)(1) 平成15年9月1日付の新設合併による株式発行に伴う増加であります。

(2) 平成20年3月28日開催の取締役会決議に基づき平成20年3月31日に自己株式を22,400,000株消却したため、発行済株式総数は同数減少しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年2月29日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	77	44	722	248	18	69,650	70,759	-
所有株式数 (単元)	-	100,030	18,396	82,406	74,150	26	235,186	510,194	4,828,356
所有株式数 の割合(%)	-	19.61	3.61	16.15	14.53	0.01	46.10	100.00	-

(注)(1) 自己株式22,430,383株は「個人その他」に22,430単元を、「単元未満株式の状況」に383株を含めて記載しております。

なお、自己株式22,430,383株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成20年2月29日現在の実際保有残高は22,429,383株であります。

(2) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が46単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年2月29日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人三越厚生事業団	東京都新宿区西新宿1丁目24番1号	40,199	7.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,956	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,133	2.36
株式会社大塚家具	東京都江東区有明3丁目1番	11,700	2.27
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	11,195	2.17
三越愛護会	東京都中央区日本橋室町1丁目4番1号	8,366	1.62
三越従業員持株会	東京都中央区日本橋室町1丁目4番1号	8,050	1.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	7,000	1.36
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2丁目4番1号	6,149	1.19
クレジットスイスファーストポスト ンヨーロップビービーセキュア イェヌティノントリーティクライエ ント (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	6,124	1.19
計	-	125,873	24.44

(注)(1)上記のほか、当社所有の自己株式 22,429千株(4.36%)があります。

- (2)財団法人三越厚生事業団は、昭和22年4月、合併前の株式会社三越の寄付行為300万円により、財団法人三越診療所として設立された公益法人で、基本財産の額は現在217億9千7百万円余となっており、資産の運用から生ずる収入を充当して公益医療活動を行っております。(昭和43年12月、現在の名称に変更)当社との間に特殊な資金関係はありません。
- (3)三越愛護会は、大正4年8月、合併前の株式会社三越の役員の所有株式の寄付により設立された福利厚生団体で、基金の額は現在75万円となっており、資産の運用から生ずる収入をもって引続き福利厚生事業を行っております。当社との間に特殊な資金関係はありません。
- (4)平成20年4月1日付で、当社は株式会社伊勢丹と株式移転により、共同持株会社「株式会社三越伊勢丹ホールディングス」を設立しました。これに伴い、同日以降の株主は同社1社のみとなっております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成20年2月29日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,429,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 487,565,000	487,450	-
単元未満株式	普通株式 4,828,356	-	-
発行済株式総数	515,022,356	-	-
総株主の議決権	-	487,450	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が46,000株(議決権46個)含まれております。

【自己株式等】

(平成20年2月29日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三越	東京都中央区日本橋室町1丁目4番1号	22,429,000	-	22,429,000	4.35
(相互保有株式) 新光三越百貨股有限公司	台湾台北市信義区松高路19号8階	-	200,000	200,000	0.04
計	-	22,429,000	200,000	22,629,000	4.39

(注)(1)株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
(2)新光三越百貨股有限公司の他人名義株式は、証券会社が保管するものであり、名義人名称は、Daiwa Securities SMBC Hong Kong Limited、住所は、Level 26, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kongであります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成16年5月27日開催の定時株主総会決議に基づくもの

旧商法の規定に基づき、下表の付与対象者に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成16年5月27日開催の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役6名及び役付執行役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年5月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

旧商法の規定に基づき、下表の付与対象者に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年5月24日開催の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成17年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役10名及び役付執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成18年5月23日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、取締役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとして社内取締役に対し、新株予約権を発行することを平成18年5月23日開催の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成18年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)(1)当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数を変更することが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとしております。
- (2)各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額としております。

平成18年5月23日開催の定時株主総会決議に基づくもの
会社法の規定に基づき、下表の付与対象者に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年5月23日開催の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成18年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役を兼務しない役付執行役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)(1)当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとしております。

また、当社が資本の減少等を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとしております。

- (2)各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額としております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	247,644	137,764,048
当期間における取得自己株式	30,859	12,076,835

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	22,400,000	635,135,881
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	58,385	1,550,927	33,085	931,959
保有自己株式数	22,429,383	-	27,157	-

(注) 当事業年度のその他の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数24,000株、処分価額の総額24,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数34,385株、処分価額の総額1,526,927円)であります。また、当期間のその他の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数12,000株、処分価額の総額12,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数21,085株、処分価額の総額919,959円)であります。

3【配当政策】

当社は、将来に備え経営基盤の強化を図るとともに、経営環境や業績などを斟酌し、可能な限り安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当として1株あたり3円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、基幹店舗の改装、施設改善に向けた投資並びに安定的な財務基盤の構築に活用し、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年3月28日 取締役会決議	1,477	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	504	696	818	780	656
最低(円)	336	459	453	491	389

(注)(1)当社は、平成15年9月1日付で新設合併により設立され、同日付で東京証券取引所市場第一部に新規上場されました。

(2)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	540	549	545	576	507	438
最低(円)	490	506	496	504	391	389

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		天野 公平	昭和23年9月17日生	昭和47年5月 平成16年3月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年2月 平成20年3月	株式会社三越入社 当社執行役員就任 当社取締役上席執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任 当社取締役専務執行役員就任、 百貨店事業本部長兼専門館事 業・通信販売事業管掌委嘱 当社取締役会長就任 現在に至る	(注)(3)	
代表取締役 社長	百貨店事業本部長	石塚 邦雄	昭和24年9月11日生	昭和47年5月 平成15年9月 平成16年3月 平成17年3月 平成17年5月 平成18年2月 平成20年3月	株式会社三越入社 当社執行役員就任 当社上席執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社取締役社長就任、営業企画 本部長委嘱 当社取締役社長就任 当社取締役社長就任、百貨店事 業本部長委嘱 現在に至る	(注)(3)	
取締役 専務執行役員	百貨店事業本部 副本部長	太田垣 立郎	昭和25年7月30日生	昭和48年5月 平成14年2月 平成16年3月 平成19年2月 平成19年5月 平成20年3月	株式会社三越入社 同社執行役員就任 当社上席執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任、 百貨店事業本部副本部長兼商 品本部長委嘱 当社取締役専務執行役員就任、 百貨店事業本部副本部長委嘱 現在に至る	(注)(3)	
取締役		赤松 憲	昭和27年9月5日生	昭和50年6月 平成17年6月 平成18年2月 平成19年5月 平成20年3月	株式会社三越入社 当社本社業務部長 当社執行役員就任 当社取締役上席執行役員就任、 グループ業務部長委嘱 当社取締役就任 現在に至る	(注)(3)	
取締役		重松 健	昭和23年11月15日生	昭和46年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年9月 平成16年3月 平成17年5月 平成20年3月	株式会社三越入社 同社執行役員就任 同社取締役就任 当社取締役上席執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任 当社取締役上席執行役員就任、 銀座店長委嘱 当社取締役就任 現在に至る	(注)(3)	
取締役 上席執行役員	総合企画部長	小島 浩介	昭和28年2月1日生	昭和51年6月 平成16年9月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年5月	株式会社三越入社 株式会社うすい百貨店社長就 任 当社本社人事部長 当社執行役員就任 当社取締役上席執行役員就任、 総合企画部長委嘱	(注)(3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役		佐藤 文夫	昭和4年2月14日生	昭和28年4月 昭和57年6月 昭和59年6月 昭和61年6月 昭和63年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年9月	株式会社東芝入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 同社相談役就任 当社取締役就任 現在に至る	(注)(3)		
取締役		武藤 信一	昭和20年7月20日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成8年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成20年4月 平成20年5月	株式会社伊勢丹入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長執行役員就任 株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役会長執行役員兼CEO就任 当社取締役就任 現在に至る	(注)(3)		
常勤監査役		小泉 幸博	昭和24年7月3日生	昭和47年5月 平成17年3月 平成19年2月 平成19年9月 平成20年3月 平成20年5月	株式会社三越入社 当社執行役員就任 当社本社コーポレート推進室理事 当社本社統合準備室理事 当社本社総務室理事 当社常勤監査役就任 現在に至る	(注)(4)		
監査役		佐成 豊彦	昭和11年1月22日生	昭和36年10月 昭和42年1月 昭和59年6月 平成10年5月 平成13年3月 平成13年5月 平成15年9月	公認会計士太田哲三事務所入所 監査法人太田哲三事務所(現新日本監査法人)入所 同法人代表社員 同法人理事長 公認会計士佐成豊彦事務所開設 株式会社三越監査役就任 当社監査役就任 現在に至る	(注)(4)		
監査役		二瓶 郁夫	昭和21年5月23日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年5月	株式会社伊勢丹入社 同社取締役就任 同社執行役員就任 同社取締役常務執行役員就任 同社常勤監査役就任 同社監査役就任 株式会社三越伊勢丹ホールディングス常勤監査役就任 当社監査役就任 現在に至る	(注)(4)		
計								

- (注)(1) 佐藤文夫氏、武藤信一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
(2) 佐成豊彦氏、二瓶郁夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
(3) 平成20年5月8日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
(4) 平成20年5月8日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会的貢献と企業の繁栄」「伝統を越える革新性」「まごころと創意工夫」という企業理念のもと、健全かつ透明性の高いグループ経営と企業価値の最大化を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。さらに、行動規範である「三越グループ倫理憲章」の遵守を徹底し、「正直な商売」「公正な取引」など正しい企業活動を実践しております。

(2) 業務の適正を確保する為の体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の概要は以下のとおりであります。

コンプライアンス体制

「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

当社は、コンプライアンスを確立する体制を整備するため、次の措置をとる。

- (a) 取締役会は、三越グループ全体の内部統制の実効性を高めるための必要な施策を決定、実行することを目的として、コンプライアンスとリスクマネジメントを統括するコンプライアンス担当役員を任命するとともに「三越グループコンプライアンス・リスクマネジメント委員会」（以下「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」という）を設置する。
- (b) コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、本社・百貨店事業本部、その他関連部で組織する事務局を設置し、三越グループ全体の企業行動を適正適法に推進する体制を維持するために、各社各事業体に対し監視を行わせるとともに、適宜業務の実施状況の報告を求める。各社各事業体において重大な事案が発生した場合は、事務局を通して迅速にコンプライアンス・リスクマネジメント委員会に報告がなされるとともに、同委員会の指示・決定に従い、事務局は損害損失等を抑制するための具体策を策定し、担当部署に指示する。また、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会活動を専門的に実行するために同委員会内に以下のないしに掲げる常設専門部会を設置する。
 - 公正取引推進専門部会
 - 個人情報管理専門部会
 - 人権啓発推進専門部会
 - 品質向上専門部会
 - 環境推進専門部会
- (c) 本社その他各部門にコンプライアンスに関する所管部署・担当を設置し、法令遵守体制を徹底するための体制を整備する。

上記の所管部署・担当は、各事業に適用される法令等に対する制度ルールや社内規程の策定、従業員への啓蒙教育を実施する。また、制度ルール・社内規程の実行状況の確認を行い、違反や不備があった場合、これに関連する部署と共同してその是正指導と再発防止策を策定するとともに、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会及び常設専門部会の活動をサポートする。
- (d) 取締役会の意思決定の適法性、効率性及び妥当性を高めるため、取締役のうち複数名を社外取締役とする。
- (e) 内部監査部門として、独立した専門部署（本社監査室）を設置する。内部監査部門は三越グループにおける内部監査を実施し、業務遂行の適法性・効率性・妥当性等を監査する。監査の結果、違反不備が発見された場合にはコンプライアンス・リスクマネジメント委員会及び監査役へ速やかに報告を行う。
- (f) コンプライアンスに関する通報・相談窓口として、「三越グループホットライン」を設置する。三越グループホットラインの事務局は、グループ業務部、本社監査室及び本社各担当部により構成し、三越グループの従業員及び取組先従業員からの通報・相談に対して、是正措置・再発防止策の策定と実施を行い、必要に応じてコンプライアンス・リスクマネジメント委員会への報告及び重大な事案を検討するため「ホットライン委員会」を開催する。

リスクマネジメント体制

「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

当社は、適切なリスクマネジメントを行うための体制を整備するため、次の措置をとる。

- (a) コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、事務局に命じて三越グループにおける事業運営上のリスクの特定と評価・分析を行わせる。事務局は、その評価・分析に基づき、優先的に対応すべきリスクを選定し、リスクをコントロールするための対策を立案する。
- (b) コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、「リスクマネジメント基本方針」を策定し、三越グループ全体に浸透を図らせる。

また、事務局はリスクマネジメント基本方針に基づき、「リスクマネジメント規程」その他必要な各種社内規程を策定し、グループ全体に周知・徹底させるとともにコンプライアンスリスク・災害リスク・品質リス

- クなど各リスク毎の責任部署を定め、リスクマネジメント体制の明確化及びグループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理する。
- (c) 内部監査部門（本社監査室）の監査及び事務局の指導により、各社各事業体におけるリスクの早期発見、解決を図る。
 - (d) 災害、事故等当社の経営にかかわる危機が発生した場合、当社は対策本部を設置し、「リスクマネジメント規程」に基づき適切に対応する。

財務報告に係る内部統制体制

「財務報告の適正性を確保するための体制」

当社は、当社の行う会計処理について、関係法令・会計基準等を遵守するとともに、財務報告の適正性を確保する体制を整備するため、次の措置をとる。

- (a) 適正な財務報告を確保するための全社的な方針や手順を示すとともに、適切に整備及び運用する。
- (b) 財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクへの適切な評価及び対応を行う。
- (c) 財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクを低減するための体制を適切に整備及び運用する。
- (d) 真実かつ公正な情報が識別、把握及び処理され、適切な者に適時に伝達される仕組みを整備しかつ運用する。
- (e) 財務報告に関するモニタリングの体制を整備し、適切に運用する。
- (f) モニタリングによって把握された内部統制上の問題（不備）が、適時・適切に報告されるための体制を整備する。
- (g) 財務報告に係る内部統制に関するITに対し、適切な対応を行う。

情報保存管理体制

「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行うとともに適宜閲覧可能な体制を整備するため、次の措置をとる。

- (a) 取締役の職務の執行に関する以下の文書について、「文書管理規程」に基づき所定期間関連資料とともに記録・保管・管理する。
 - 株主総会議事録
 - 取締役会議事録
 - 経営会議議事録
 - 計算書類
 - 官公庁その他公的機関、証券取引所に提出した書類の写し
 - その他取締役会が決定する書類
- (b) 会社法・金融商品取引法等の法令によって秘密として管理すべき経営情報、営業秘密及び顧客等の個人情報について、保護・管理体制及び方法等につき規程類を整備し、関係する取締役及び従業員がこれを遵守することにより、安全管理を行う。

効率的職務執行体制

「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制を整備するため、次の措置をとる。

- (a) 取締役の職務執行の分掌を定め、必要に応じて見直しを図る。
- (b) 取締役会の事前審議機関として経営会議を開催し、迅速な意思決定を図る。
- (c) 執行役員制度を採用し、執行役員としての業務執行責任を明確にすることにより、業務執行の効率化を図る。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的かつ適切に行われる体制を実現、維持するよう、取締役及び執行役員に対し内部統制の構築を目的とする研修を定期的を実施する。

グループ会社管理体制

「当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

当社は、三越グループにおける業務の適正を確保する体制を整備するため、次の措置をとる。

- (a) 国内及び海外の三越グループ会社は、当社との連携・情報共有を保ち、各社の規模、事業特性、機関設計等各社の特性を踏まえ、当社の内部統制システムと連動しつつ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。
- (b) 当社は、企業理念、三越グループ倫理憲章、リスクマネジメント基本方針等に基づき、グループ会社における業務が適正適法に行われるよう、当社が業務の実施状況の管理・監督を行い、必要に応じてグループ会社に対し改善指導を行う。またグループ会社における重要案件に関する当社への報告及び協議ルールを定め、グループ全体としてのリスクマネジメント及び効率性を追求する。
- (c) グループ会社に当社より取締役及び監査役を派遣することにより、効率的業務の遂行及び業務の適正適法を当社が監視できる体制を構築する。

- (d) 内部監査部門（本社監査室）によるグループ会社の内部監査を実施し、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会及び監査役に速やかに監査結果の報告を行う。
- (e) 当社によるグループ会社への不当な圧力またはコンプライアンス上問題のある行為の強要等が発生した場合、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、直ちに監査役に報告するとともに、事実関係の調査や改善指導を行い、再発防止策を図る。

監査役スタッフに関する事項

「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項」

当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項を次のとおり定める。

- (a) 監査役職務補助のため、監査役と協議の上、監査役スタッフを置くことができる。監査役は、監査役スタッフに対し監査業務に必要な事項を指示することができる。
- (b) 監査役スタッフの異動等については監査役の事前の同意を必要とし、人事評価については監査役が意見を述べるることができる。

監査役への報告に関する体制

「取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制」

当社は、取締役及び従業員が職務の執行状況等について監査役に報告するための体制を整備するため、次の措置をとる。

- (a) 代表取締役は、監査役と四半期毎の定例会合において、コンプライアンスの状況等について意見交換を行う。また、監査役から取締役の業務執行について報告を求められた場合、当該取締役は速やかに監査役に対し報告を行う。
- (b) 各担当取締役は監査役に対して、法定の事項に加え当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する。

監査役監査の実効性確保に関する体制

「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

当社は監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制を整備するため、次の措置をとる。

- (a) 監査役から重要事項についてコンプライアンス・リスクマネジメント委員会または常設専門部会の開催を求められた場合、速やかに開催する。この場合を含め、監査役はコンプライアンス・リスクマネジメント委員会または常設専門部会に出席し、意見を述べるることができる。
- (b) 内部監査部門は、内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、監査役と情報交換及び連携を図る。

(3) 会計監査の状況

当社と新日本監査法人との間では、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

また、監査役と監査法人は、定期的に意見交換を行い、必要に応じて適宜報告を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	関 口 弘 和	新日本監査法人	
指定社員 業務執行社員	阪 中 修	同上	
指定社員 業務執行社員	由 良 知 久	同上	

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等28名であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15人以内とする旨定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社取締役8名のうち社外取締役が2名、また監査役3名のうち社外監査役が2名就任しております。

当社の社外取締役である武藤信一氏(平成20年5月8日就任)は、当社の親会社である「株式会社三越伊勢丹ホールディングス」の代表取締役会長兼最高経営責任者であります。

当社の社外取締役及び社外監査役個人と、当社及び当社子会社との間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

責任限定契約の概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(7) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬	社内取締役に対する報酬	174百万円
	社外取締役に対する報酬	21百万円
	監査役に対する報酬	55百万円
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	86百万円
	それ以外の業務に基づく報酬	0百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	17,230		19,548	
2 受取手形及び売掛金		34,865		34,554	
3 たな卸資産		39,103		38,587	
4 繰延税金資産		4,060		2,787	
5 その他		9,615		8,312	
6 貸倒引当金		106		121	
流動資産合計		104,768	18.1	103,667	18.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		107,769		99,459	
(2) 土地		232,987		231,812	
(3) 建設仮勘定		4,419		9,289	
(4) その他		7,164		6,110	
有形固定資産合計		352,340		346,672	
2 無形固定資産					
(1) 借地権他		9,001		9,652	
無形固定資産合計		9,001		9,652	
3 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		55,836		50,724	
(2) 長期貸付金		10,991		11,406	
(3) 差入保証金		38,981		40,101	
(4) 繰延税金資産		111		122	
(5) その他		7,065		9,643	
(6) 貸倒引当金		1,425		1,264	
投資その他の資産合計		111,562		110,734	
固定資産合計		472,903	81.9	467,059	81.8
資産合計		577,672	100.0	570,727	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	42,566		40,472
2		短期借入金	65,363		90,995
3		未払法人税等	1,147		1,067
4		前受金	31,118		35,537
5		商品券	29,986		28,373
6		預り金	-		29,429
7		繰延税金負債	97		138
8		ポイント費用引当金	161		253
9		その他	46,012		14,833
		流動負債合計	216,455	37.5	241,100
固定負債					
1		長期借入金	106,008		80,770
2		繰延税金負債	44,192		43,149
3		退職給付引当金	39,929		39,340
4		その他	8,246		7,132
		固定負債合計	198,376	34.3	170,393
		負債合計	414,831	71.8	411,493
(純資産の部)					
株主資本					
1		資本金	37,404	6.5	37,404
2		資本剰余金	41,933	7.3	41,949
3		利益剰余金	69,257	12.0	72,207
4		自己株式	515	0.1	651
		株主資本合計	148,078	25.6	150,908
評価・換算差額等					
1		その他有価証券評価差額金	12,197	2.1	6,656
2		繰延ヘッジ損益	0	0.0	4
3		為替換算調整勘定	2,141	0.4	1,199
		評価・換算差額等合計	14,340	2.5	7,852
		新株予約権	25	0.0	35
		少数株主持分	395	0.1	437
		純資産合計	162,840	28.2	159,233
		負債純資産合計	577,672	100.0	570,727

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			804,120	100.0	773,964	100.0	
売上原価			585,467	72.8	567,486	73.3	
売上総利益			218,652	27.2	206,477	26.7	
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		22,053			21,408		
2 商品送達費		15,792			14,508		
3 貸倒引当金繰入額		113			9		
4 ポイント費用引当金繰入額		120			168		
5 給料手当		62,296			59,463		
6 退職給付費用		4,328			4,314		
7 福利厚生費		9,034			8,728		
8 借地借家料		30,585			29,141		
9 減価償却費		11,071			11,336		
10 水道光熱費		6,660			6,453		
11 その他		43,978	206,034	25.6	42,488	198,022	25.6
営業利益			12,617	1.6	8,455	1.1	
営業外収益							
1 受取利息		291			316		
2 受取配当金		253			298		
3 債務勘定整理益		3,903			4,212		
4 持分法による投資利益		5,931			5,084		
5 その他		1,471	11,851	1.5	877	10,790	1.4
営業外費用							
1 支払利息		2,285			2,472		
2 商品棚卸不足		410			336		
3 商品評価損		16			-		
4 債務勘定整理益繰戻損		2,734			2,731		
5 その他		2,002	7,449	0.9	1,446	6,987	0.9
経常利益			17,019	2.1	12,258	1.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金取崩益		237		-	
2 固定資産売却益	1	15,334		6,053	
3 投資有価証券売却益		714		17	
4 関係会社株式売却益	2	-		762	
5 原状回復費用等戻入益	3	759		-	
6 その他		184	17,230	68	6,902
			2.1		0.9
特別損失					
1 固定資産売却損	4	40		-	
2 固定資産除却損	5	2,151		1,878	
3 減損損失	6	15,393		5,942	
4 事業所再編関連費用	7	-		1,263	
5 店舗閉鎖損失	8	192		-	
6 早期退職措置関連損失	9	1,461		-	
7 投資有価証券評価損		42		146	
8 関係会社株式評価損		-		112	
9 経営統合関連費用	10	-		1,085	
10 その他		1,474	20,756	2,144	12,574
			2.6		1.6
税金等調整前当期純利益			13,493		6,586
			1.7		0.9
法人税、住民税及び事業税		1,331		1,255	
法人税等調整額		790	541	858	2,113
			0.1		0.3
少数株主利益			15		45
			0.0		0.0
当期純利益			12,936		4,427
			1.6		0.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,899	57,799	400	136,702
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			1,478		1,478
当期純利益			12,936		12,936
自己株式の取得				116	116
自己株式の処分		33		1	34
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	33	11,458	115	11,376
平成19年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,933	69,257	515	148,078

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	2,039	-	1,276	3,316	-	384	140,403
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							1,478
当期純利益							12,936
自己株式の取得							116
自己株式の処分							34
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	10,158	0	864	11,023	25	11	11,060
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10,158	0	864	11,023	25	11	22,436
平成19年2月28日 残高 (百万円)	12,197	0	2,141	14,340	25	395	162,840

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,933	69,257	515	148,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,478		1,478
当期純利益			4,427		4,427
自己株式の取得				137	137
自己株式の処分		16		1	17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	16	2,949	136	2,829
平成20年2月29日 残高 (百万円)	37,404	41,949	72,207	651	150,908

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	12,197	0	2,141	14,340	25	395	162,840
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							1,478
当期純利益							4,427
自己株式の取得							137
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	5,541	4	941	6,487	9	41	6,436
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,541	4	941	6,487	9	41	3,607
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,656	4	1,199	7,852	35	437	159,233

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		13,493	6,586
2 減価償却費		12,404	12,652
3 減損損失		15,393	5,942
4 貸倒引当金の増減額(減少:)		131	23
5 退職給付引当金の増減額(減少:)		595	141
6 受取利息及び受取配当金		544	615
7 支払利息		2,285	2,472
8 持分法による投資利益		5,931	5,084
9 固定資産売却益		15,334	6,053
10 投資有価証券売却益		714	17
11 関係会社株式売却益			762
12 原状回復費用等戻入益		759	
13 固定資産売却損		40	
14 固定資産除却損		2,151	1,878
15 事業所再編関連費用			1,263
16 店舗閉鎖損失		192	
17 早期退職措置関連損失		1,461	
18 投資有価証券評価損		42	146
19 関係会社株式評価損			112
20 経営統合関連費用			1,085
21 売上債権の増減額(増加:)		3,432	0
22 たな卸資産の増減額(増加:)		1,272	562
23 仕入債務の増減額(減少:)		143	1,937
24 未払消費税等の増減額(減少:)		285	1,339
25 その他		2,625	1,966
小計		28,381	17,486
26 利息及び配当金の受取額		2,073	2,569
27 利息の支払額		2,354	2,651
28 早期退職措置に伴う支払額		4,357	1,675
29 店舗閉鎖に伴う支払額		673	91
30 法人税等の支払額		1,158	1,371
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,911	14,266

		前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		92	909
2 定期預金の払戻による収入		145	81
3 有価証券・投資有価証券の取得による支出		197	122
4 有価証券・投資有価証券の売却による収入		1,149	826
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2		708
6 有形・無形固定資産の取得による支出		20,540	18,614
7 有形・無形固定資産の売却による収入		29,992	8,690
8 短期貸付金の純増減額(純増加:)		0	101
9 長期貸付金の回収による収入		442	142
10 その他の投資の増加による支出		1,372	7,786
11 その他の投資の減少による収入		2,629	5,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,157	11,464
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(純減少:)		3,957	1,428
2 長期借入れによる収入		42,100	52,500
3 長期借入金の返済による支出		56,583	53,473
4 新株予約権付社債の償還による支出		28,000	
5 自己株式の取得による支出		116	137
6 自己株式の売却による収入		34	17
7 配当金の支払額		1,488	1,480
8 少数株主への配当金支払額		4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,099	1,149
現金及び現金同等物に係る換算差額		147	76
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		5,882	1,576
現金及び現金同等物の期首残高		22,965	17,082
現金及び現金同等物の期末残高	1	17,082	18,658

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度中の増加 2社 (株)三越環境ビル管理及び(株)エム・ロジスティクス・ソリューションズは平成18年3月に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 当連結会計年度中の減少 2社 (株)名古屋三越フードサービスは、平成18年3月に名古屋ビルサービス(株)に吸収合併されたため上記連結子会社の数には含まれておりません。また、(株)サンナカムラは、平成18年8月末までに清算が終了したため、上記連結子会社の数には含まれておりませんが、清算までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 枚方中央ビル(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 (株)ワイ・シー・シー (子会社としなかった理由) 当社は、(株)ワイ・シー・シーの議決権を自己の計算において過半数を所有していますが、契約により実質的に経営を他に委ねたため子会社としておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 会社等の名称 (株)プランタン銀座、(株)うすい百貨店、新光三越百貨股?有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 枚方中央ビル(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 会社等の名称 (株)プランタン銀座、(株)うすい百貨店、新光三越百貨股?有限公司、セントレスタ(株) 当連結会計年度中の増加 1社 セントレスタ(株)は、平成19年4月に新設され33.4%に相当する株式を当社が取得したことから当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 枚方中央ビル(株) 関連会社 栄地下センター(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法を適用した会社のうち事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 枚方中央ビル(株) 関連会社 栄地下センター(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用した会社のうち事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な調整を行っております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フランス三越S.A.S.、英国三越LTD.、英国三越レストランLTD.、イタリア三越S.p.A.、ドイツ三越GmbH、スペイン三越S.A.、米国三越INC.、三越企業有限公司、三越レストランサービスLTD.(香港)の9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(店頭外商品は、個別法による原価法) 製品、半製品、原材料 主として移動平均法による低価法及び個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 製品、半製品、原材料 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（附属設備を除く） 主として定額法 建物以外の有形固定資産 主として定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により償却</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により償却</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮して引当てております。</p> <p>ポイント費用引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額を引当てております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を引当てております。会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左 建物以外の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント費用引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引、借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 当社グループにおけるデリバティブ取引管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は1,078百万円増加し、税金等調整前当期純利益は14,199百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響はセグメント情報に記載しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は162,418百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ104百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はセグメント情報に記載しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、負債純資産の合計に対し5 / 100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は、29,095百万円であります。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「預り金」は、負債純資産の合計に対し5 / 100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は、27,547百万円であります。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>						
<p>持分法適用関連会社である新光三越百貨股?有限公司は、当連結会計年度より、台湾の金融商品に係る新しい会計基準を適用しております。これにより従来と比較して投資有価証券及びその他有価証券評価差額は各々10,837百万円増加しております。</p>							
	<p>(株式会社伊勢丹との経営統合について) 当社と株式会社伊勢丹(以下「伊勢丹」)は、両社株主総会による承認を前提として、平成20年4月1日を期して、株式移転により、株式会社三越伊勢丹ホールディングス(以下「共同持株会社」)を設立(以下「本株式移転」)することについて合意に達し、平成19年8月23日開催の両社取締役会において本株式移転による経営統合に関する「統合契約書」を締結することを決議いたしました。また、平成19年10月4日開催の両社取締役会において承認の上、「株式移転計画」を作成いたしました。</p> <p>株式移転の要旨</p> <p>(1) 株式移転の日程</p> <p>平成19年11月20日 本株式移転計画承認株主総会</p> <p>平成20年4月1日 共同持株会社設立登記日 (効力発生日)</p> <p>(2) 株式移転比率</p> <table border="1" data-bbox="767 1010 1394 1122"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>伊勢丹</th> <th>三越</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式移転比率</td> <td>1</td> <td>0.34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)(1) これにより、伊勢丹の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、三越の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株をそれぞれ割当て交付いたします。</p> <p>(2) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数 普通株式387,848,182株</p>	会社名	伊勢丹	三越	株式移転比率	1	0.34
会社名	伊勢丹	三越					
株式移転比率	1	0.34					

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>								
	<p>(3) 株式移転比率の算定の基礎及び経緯 本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、伊勢丹は三菱UFJ証券株式会社（以下「三菱UFJ証券」）を、当社は大和証券エスエムビーシー株式会社（以下「大和証券SMB C」）を今回の経営統合のためのファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ株式移転比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>三菱UFJ証券は、本統合の諸条件等を分析した上で、市場株価法、類似会社比較法、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法、1株当たり利益希薄化分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。</p> <p>大和証券SMB Cは、株式移転比率の算定において、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法及び市場株価法を主たる指標として採用し、加えて、多面的な評価を行うため、参考として時価純資産法による分析等を行っております。</p> <p>伊勢丹は、三菱UFJ証券による株式移転比率の算定結果を参考に、当社は、大和証券SMB Cによる株式移転比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合いました。</p> <p>(4) 株式移転により新たに設立する会社の状況</p> <table border="1" data-bbox="767 1137 1394 1413"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社三越伊勢丹ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区銀座</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>500億円</td> </tr> </table> <p>(5) 本株式移転に伴う会計処理の概要 本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、現時点においてパーチェス法の適用が想定されており、その場合、会計上の被取得会社である当社及びその子会社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることとなります。この場合、共同持株会社は連結決算において、現時点で試算すると負ののれんを約700億円計上することが見込まれます。</p>	商号	株式会社三越伊勢丹ホールディングス	事業内容	百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務	本店所在地	東京都中央区銀座	資本金	500億円
商号	株式会社三越伊勢丹ホールディングス								
事業内容	百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務								
本店所在地	東京都中央区銀座								
資本金	500億円								

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 183,903百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 180,138百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社株式 42,091百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社株式 39,001百万円
3 担保に供している資産 現金及び預金 5百万円 上記物件は、連結子会社が、不動産賃借契約に伴い担保を差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。	3 担保に供している資産 現金及び預金 89百万円 上記物件は、連結子会社が、不動産賃借契約に伴い担保を差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。
4 偶発債務 親会社の従業員住宅ローン保証 2,104百万円	4 偶発債務 親会社の従業員住宅ローン保証 1,778百万円
5 連結子会社1社は、当社グループ従業員の福利厚生を目的として、従業員の任意によりキャッシングカード契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は次のとおりであります。 融資限度額 527百万円 融資実行残高 59百万円 差引未実行残高 467百万円 なお、この契約の多くは、融資が実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																												
<p>1 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地等</td> <td style="text-align: right;">15,334百万円</td> </tr> </table> <p>3 原状回復費用等戻入益は、閉鎖店舗に係る賃借店舗の撤退条件変更による原状回復費用等の戻入益であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,151百万円</td> </tr> </table> <p>6 当連結会計年度において当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>	土地等	15,334百万円	建物及び構築物	38百万円	その他	1百万円	合計	40百万円	建物及び構築物	1,601百万円	その他	549百万円	合計	2,151百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新宿配送所・寮</td> <td style="text-align: right;">4,344百万円</td> </tr> <tr> <td>三越エトワール</td> <td style="text-align: right;">1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,053百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社株式売却益は、株式会社二幸及び名古屋ビルサービス株式会社のレストラン事業・給食事業を分割することにより新設した株式会社DBレストラン(現セントレスタ株式会社)の株式を一部売却したことによります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,557百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,878百万円</td> </tr> </table> <p>6 当連結会計年度において当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>	新宿配送所・寮	4,344百万円	三越エトワール	1,581百万円	その他	126百万円	合計	6,053百万円	建物及び構築物	1,557百万円	その他	321百万円	合計	1,878百万円																																																
土地等	15,334百万円																																																																												
建物及び構築物	38百万円																																																																												
その他	1百万円																																																																												
合計	40百万円																																																																												
建物及び構築物	1,601百万円																																																																												
その他	549百万円																																																																												
合計	2,151百万円																																																																												
新宿配送所・寮	4,344百万円																																																																												
三越エトワール	1,581百万円																																																																												
その他	126百万円																																																																												
合計	6,053百万円																																																																												
建物及び構築物	1,557百万円																																																																												
その他	321百万円																																																																												
合計	1,878百万円																																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱三越 千葉店 (千葉市中央区)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 ・土地等</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td>㈱三越 広島店 (広島市中区)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 ・土地等</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>㈱三越 福岡店 (福岡市中央区)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 等</td> <td style="text-align: right;">3,852</td> </tr> <tr> <td>㈱三越 鹿児島店 (鹿児島市呉服町)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 ・土地等</td> <td style="text-align: right;">3,145</td> </tr> <tr> <td>㈱三越 その他店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 等</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>㈱三越不動産 (香川県仲多度郡等)</td> <td>スポーツ 施設 賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物 ・土地等</td> <td style="text-align: right;">4,056</td> </tr> <tr> <td>英国三越LTD. (イギリス・ロンドン)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 等</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>㈱二幸 (東京都等)</td> <td>店舗 工場等</td> <td>建物及び構築物 ・土地等</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,393</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	㈱三越 千葉店 (千葉市中央区)	店舗	建物及び構築物 ・土地等	2,153	㈱三越 広島店 (広島市中区)	店舗	建物及び構築物 ・土地等	351	㈱三越 福岡店 (福岡市中央区)	店舗	建物及び構築物 等	3,852	㈱三越 鹿児島店 (鹿児島市呉服町)	店舗	建物及び構築物 ・土地等	3,145	㈱三越 その他店舗	店舗	建物及び構築物 等	738	㈱三越不動産 (香川県仲多度郡等)	スポーツ 施設 賃貸不動産	建物及び構築物 ・土地等	4,056	英国三越LTD. (イギリス・ロンドン)	店舗	建物及び構築物 等	116	㈱二幸 (東京都等)	店舗 工場等	建物及び構築物 ・土地等	912	その他	遊休資産	土地等	66	合計			15,393	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱三越 福岡店 (福岡市中央区)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> <tr> <td>㈱三越 武蔵村山店 (東京都武蔵村山市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,563</td> </tr> <tr> <td>㈱三越 名取店 (宮城県名取市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td>㈱三越 その他店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>㈱二幸 (東京都等)</td> <td>店舗 工場等</td> <td>建物等 土地</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>㈱三越不動産 (千葉県大網白里町等)</td> <td>賃貸不動産 遊休資産</td> <td>建物等 土地</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,942</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	㈱三越 福岡店 (福岡市中央区)	店舗	建物等	2,468	㈱三越 武蔵村山店 (東京都武蔵村山市)	店舗	建物等	1,563	㈱三越 名取店 (宮城県名取市)	店舗	建物等	1,574	㈱三越 その他店舗	店舗	建物等	143	㈱二幸 (東京都等)	店舗 工場等	建物等 土地	136	㈱三越不動産 (千葉県大網白里町等)	賃貸不動産 遊休資産	建物等 土地	56	合計			5,942
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																										
㈱三越 千葉店 (千葉市中央区)	店舗	建物及び構築物 ・土地等	2,153																																																																										
㈱三越 広島店 (広島市中区)	店舗	建物及び構築物 ・土地等	351																																																																										
㈱三越 福岡店 (福岡市中央区)	店舗	建物及び構築物 等	3,852																																																																										
㈱三越 鹿児島店 (鹿児島市呉服町)	店舗	建物及び構築物 ・土地等	3,145																																																																										
㈱三越 その他店舗	店舗	建物及び構築物 等	738																																																																										
㈱三越不動産 (香川県仲多度郡等)	スポーツ 施設 賃貸不動産	建物及び構築物 ・土地等	4,056																																																																										
英国三越LTD. (イギリス・ロンドン)	店舗	建物及び構築物 等	116																																																																										
㈱二幸 (東京都等)	店舗 工場等	建物及び構築物 ・土地等	912																																																																										
その他	遊休資産	土地等	66																																																																										
合計			15,393																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																										
㈱三越 福岡店 (福岡市中央区)	店舗	建物等	2,468																																																																										
㈱三越 武蔵村山店 (東京都武蔵村山市)	店舗	建物等	1,563																																																																										
㈱三越 名取店 (宮城県名取市)	店舗	建物等	1,574																																																																										
㈱三越 その他店舗	店舗	建物等	143																																																																										
㈱二幸 (東京都等)	店舗 工場等	建物等 土地	136																																																																										
㈱三越不動産 (千葉県大網白里町等)	賃貸不動産 遊休資産	建物等 土地	56																																																																										
合計			5,942																																																																										

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>														
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗等における営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0" data-bbox="207 492 742 638"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,685百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,939百万円</td> </tr> <tr> <td>その他()</td> <td style="text-align: right;">1,768百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,393百万円</td> </tr> </table> <p>()リース資産、無形固定資産を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基礎とし主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額のうち、正味売却価額については不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> <p>8 店舗閉鎖損失は、閉鎖を決定した店舗に係る固定資産除却損等であります。</p> <p>9 早期退職措置関連損失は、早期退職特別優遇措置による退職者への特別退職金等であります。</p>	建物及び構築物	9,685百万円	土地	3,939百万円	その他()	1,768百万円	合計	15,393百万円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0" data-bbox="853 492 1388 604"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,824百万円</td> </tr> <tr> <td>その他()</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,942百万円</td> </tr> </table> <p>()土地、リース資産、長期前払費用を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>7 事業所再編関連費用は、後方業務施設の再編に伴う固定資産除却損等であります。</p> <p>10 経営統合関連費用は、株式会社伊勢丹との経営統合に伴うアドバイザー費用等であります。</p>	建物及び構築物	4,824百万円	その他()	1,118百万円	合計	5,942百万円
建物及び構築物	9,685百万円														
土地	3,939百万円														
その他()	1,768百万円														
合計	15,393百万円														
建物及び構築物	4,824百万円														
その他()	1,118百万円														
合計	5,942百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	515,022,356	-	-	515,022,356

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	22,198,588	199,184	70,668	22,327,104

(注)(1) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

(2) 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少60,668株及び、ストック・オプションの行使による減少10,000株であります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度 増加	当連結会計 年度 減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	25

(注) 上記新株予約権は、行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,478	3.0	平成18年2月28日	平成18年5月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,478	3.0	平成19年2月28日	平成19年5月1日

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	515,022,356	-	-	515,022,356

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	22,327,104	247,644	58,385	22,516,363

(注)(1) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

(2) 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少34,385株及び、ストック・オプションの行使による減少24,000株であります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度 増加	当連結会計 年度 減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	35

(注) 上記新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 取締役会	普通株式	1,478	3.0	平成19年2月28日	平成19年5月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,477	3.0	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,230百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越(短期借入金勘定)</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,082百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,230百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	86百万円	当座借越(短期借入金勘定)	61百万円	現金及び現金同等物の期末残高	17,082百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,548百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,658百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容 株式の売却により(株)DBレストラン(現セントレスト(株))が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内容並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)DBレストラン株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)DBレストラン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,548百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	889百万円	現金及び現金同等物の期末残高	18,658百万円	流動資産	591百万円	固定資産	328百万円	流動負債	389百万円	固定負債	518百万円	 		(株)DBレストラン株式の売却価額	770百万円	(株)DBレストラン現金及び現金同等物	62百万円	差引:売却による収入	708百万円
現金及び預金勘定	17,230百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	86百万円																														
当座借越(短期借入金勘定)	61百万円																														
現金及び現金同等物の期末残高	17,082百万円																														
現金及び預金勘定	19,548百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	889百万円																														
現金及び現金同等物の期末残高	18,658百万円																														
流動資産	591百万円																														
固定資産	328百万円																														
流動負債	389百万円																														
固定負債	518百万円																														
(株)DBレストラン株式の売却価額	770百万円																														
(株)DBレストラン現金及び現金同等物	62百万円																														
差引:売却による収入	708百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物及び構築物	有形固定資産のその他	無形固定資産	合計		建物及び構築物	有形固定資産のその他	無形固定資産	合計
取得価額相当額	42百万円	10,942百万円	72百万円	11,057百万円	取得価額相当額	42百万円	10,834百万円	106百万円	10,982百万円
減価償却累計額相当額	11百万円	5,357百万円	16百万円	5,385百万円	減価償却累計額相当額	16百万円	6,024百万円	46百万円	6,087百万円
減損損失累計額相当額	-百万円	273百万円	-百万円	273百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	308百万円	-百万円	308百万円
期末残高相当額	31百万円	5,311百万円	55百万円	5,398百万円	期末残高相当額	25百万円	4,501百万円	60百万円	4,587百万円
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 2,036百万円</p> <p>1年超 3,561百万円</p> <hr/> <p>合計 5,598百万円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 199百万円</p>					<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1,805百万円</p> <p>1年超 3,038百万円</p> <hr/> <p>合計 4,843百万円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 256百万円</p>				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,381百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 76百万円</p> <p>減価償却費相当額 2,304百万円</p> <p>減損損失 276百万円</p>					<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,249百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 71百万円</p> <p>減価償却費相当額 2,178百万円</p> <p>減損損失 127百万円</p>				
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																								
<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">有形固定資産のその他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の購入価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		有形固定資産のその他	取得価額	13百万円	減価償却累計額	13百万円	期末残高	0百万円	1年内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	0百万円	受取リース料	5百万円	減価償却費	5百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">有形固定資産のその他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産のその他	取得価額	- 百万円	減価償却累計額	- 百万円	期末残高	- 百万円	1年内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円
	有形固定資産のその他																																								
取得価額	13百万円																																								
減価償却累計額	13百万円																																								
期末残高	0百万円																																								
1年内	0百万円																																								
1年超	- 百万円																																								
合計	0百万円																																								
受取リース料	5百万円																																								
減価償却費	5百万円																																								
受取利息相当額	0百万円																																								
	有形固定資産のその他																																								
取得価額	- 百万円																																								
減価償却累計額	- 百万円																																								
期末残高	- 百万円																																								
1年内	- 百万円																																								
1年超	- 百万円																																								
合計	- 百万円																																								
受取リース料	0百万円																																								
減価償却費	0百万円																																								
受取利息相当額	0百万円																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,898百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,372百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,410百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	3,898百万円	1年超	37,474百万円	合計	41,372百万円	未経過リース料		1年内	2,101百万円	1年超	3,309百万円	合計	5,410百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,333百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,629百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,314百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	4,295百万円	1年超	35,333百万円	合計	39,629百万円	未経過リース料		1年内	2,101百万円	1年超	1,212百万円	合計	3,314百万円								
未経過リース料																																									
1年内	3,898百万円																																								
1年超	37,474百万円																																								
合計	41,372百万円																																								
未経過リース料																																									
1年内	2,101百万円																																								
1年超	3,309百万円																																								
合計	5,410百万円																																								
未経過リース料																																									
1年内	4,295百万円																																								
1年超	35,333百万円																																								
合計	39,629百万円																																								
未経過リース料																																									
1年内	2,101百万円																																								
1年超	1,212百万円																																								
合計	3,314百万円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	2,344	4,926	2,582
その他	14	21	7
小計	2,358	4,948	2,589
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	2,065	1,902	163
その他	-	-	-
小計	2,065	1,902	163
合計	4,424	6,850	2,425

(注)当連結会計年度において株式35百万円を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,109	708	0

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,890
非上場債券	3

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成19年2月28日)

区分	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	2	0	-

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	1,968	3,700	1,731

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他	14	15	1
小計	1,982	3,715	1,732
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	2,437	1,928	509
その他	-	-	-
小計	2,437	1,928	509
合計	4,420	5,644	1,223

(注) 当連結会計年度において株式19百万円を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
826	17	-

3 時価評価されていない主な有価証券 (平成20年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,974
非上場債券	3
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合へ の出資	101

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成20年2月29日)

区分	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	2	0	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用して おります。 当社及び連結子会社は、通常の業務遂行上必要な範囲 内で、市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引 を利用する方針であり、収益の獲得や投機を目的とし た取引は行わない方針であります。 通貨関連では、通常の営業取引における外貨建債権債 務に係る為替変動リスクの回避を目的で、為替予約取 引を利用しております。 金利関連では、変動金利支払の借入金について、将来 の金利支払を固定化する目的で、金利スワップ取引を 利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は 信用度の高い銀行であり、契約不履行に係る信用リス クはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係る管理体制 重要なデリバティブ取引は、当社及び連結子会社の取 締役会の決定事項であります。また、通常の営業取引 上の為替予約取引及び借入金に係る金利スワップ取 引については、当社及び連結子会社が稟議書に基づき 取引の妥当性を審査するとともに、各社の経理部が取 引の実施及び残高状況を確認し、定期的に経営会議も しくは取締役会に報告することでリスク管理をして おります。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係る管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

当社グループで行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引については、特例処理を適用し、為替予
約取引については、振当処理を適用しているため記載しておりません。

当連結会計年度末(平成20年2月29日)

当社グループで行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引については、特例処理を適用し、為替予
約取引については、振当処理を適用しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型制度を併用しており、その他の国内連結子会社は、主として退職一時金制度または適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>親会社においては、退職給付信託を設定しております。</p> <p>一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,686百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,286百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">4,823百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,576百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,829百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,520百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,810百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,929百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	53,686百万円	年金資産	4,286百万円	退職給付信託	4,823百万円	未積立退職給付債務	44,576百万円	未認識過去勤務債務	2,829百万円	未認識数理計算上の差異	7,520百万円	会計基準変更時差異の未処理額	75百万円	連結貸借対照表計上額純額	39,810百万円	前払年金費用	119百万円	退職給付引当金	39,929百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">51,801百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,607百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">3,328百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,865百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,544百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,123百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,229百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,340百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	51,801百万円	年金資産	3,607百万円	退職給付信託	3,328百万円	未積立退職給付債務	44,865百万円	未認識過去勤務債務	2,544百万円	未認識数理計算上の差異	8,123百万円	会計基準変更時差異の未処理額	56百万円	連結貸借対照表計上額純額	39,229百万円	前払年金費用	111百万円	退職給付引当金	39,340百万円
退職給付債務	53,686百万円																																								
年金資産	4,286百万円																																								
退職給付信託	4,823百万円																																								
未積立退職給付債務	44,576百万円																																								
未認識過去勤務債務	2,829百万円																																								
未認識数理計算上の差異	7,520百万円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	75百万円																																								
連結貸借対照表計上額純額	39,810百万円																																								
前払年金費用	119百万円																																								
退職給付引当金	39,929百万円																																								
退職給付債務	51,801百万円																																								
年金資産	3,607百万円																																								
退職給付信託	3,328百万円																																								
未積立退職給付債務	44,865百万円																																								
未認識過去勤務債務	2,544百万円																																								
未認識数理計算上の差異	8,123百万円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	56百万円																																								
連結貸借対照表計上額純額	39,229百万円																																								
前払年金費用	111百万円																																								
退職給付引当金	39,340百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,081百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,073百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">988百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,532百万円</td></tr> </table> <p>(注)(1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(2) 「その他」は、主として確定拠出年金に係る要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> </table> <p>過去勤務債務の額の費用処理年数</p> <p>その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数</p> <p>10年による按分額を費用処理しております。</p>	勤務費用	2,081百万円	利息費用	1,073百万円	過去勤務債務の費用処理額	285百万円	数理計算上の差異の費用処理額	593百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	18百万円	割増退職金	61百万円	その他	988百万円	退職給付費用	4,532百万円	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,089百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,037百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">928百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,544百万円</td></tr> </table> <p>(注)(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> </table> <p>過去勤務債務の額の費用処理年数</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	勤務費用	2,089百万円	利息費用	1,037百万円	過去勤務債務の費用処理額	285百万円	数理計算上の差異の費用処理額	659百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	18百万円	割増退職金	95百万円	その他	928百万円	退職給付費用	4,544百万円	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
勤務費用	2,081百万円																																												
利息費用	1,073百万円																																												
過去勤務債務の費用処理額	285百万円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	593百万円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	18百万円																																												
割増退職金	61百万円																																												
その他	988百万円																																												
退職給付費用	4,532百万円																																												
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	0.0%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
勤務費用	2,089百万円																																												
利息費用	1,037百万円																																												
過去勤務債務の費用処理額	285百万円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	659百万円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	18百万円																																												
割増退職金	95百万円																																												
その他	928百万円																																												
退職給付費用	4,544百万円																																												
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	0.0%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 25百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年6月発行 新株予約権	平成17年6月発行 新株予約権	平成18年6月発行 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役6名及び 役付執行役員7名	当社の社内取締役10名及び 役付執行役員4名	当社の社内取締役7名及び 役付執行役員3名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)(1)	普通株式 124,000株	普通株式 134,000株	普通株式 72,000株
付与日	平成16年6月24日	平成17年6月23日	平成18年6月30日
権利確定条件	付与日(平成16年6月24 日)以降、権利確定日(平 成17年4月30日)まで継続 して勤務していること。	付与日(平成17年6月23 日)以降、権利確定日(平 成18年4月30日)まで継続 して勤務していること。	付与日(平成18年6月30 日)以降、権利確定日(平 成19年5月31日)まで継続 して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年6月24日 至平成17年4月30日	自平成17年6月23日 至平成18年4月30日	自平成18年6月30日 至平成19年5月31日
権利行使期間(注)(2)	自平成17年6月1日 至平成26年5月31日	自平成18年6月1日 至平成27年5月31日	自平成19年6月1日 至平成28年5月31日

(注)(1) 株式数に換算して記載しております。

(2) 平成18年6月発行新株予約権は取締役、執行役員及び監査役の地位を有する時は行使できません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年6月発行 新株予約権	平成17年6月発行 新株予約権	平成18年6月発行 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		130,000	
付与			72,000
失効			2,000
権利確定		130,000	
未確定残			70,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	116,000		
権利確定		130,000	
権利行使	5,000	5,000	
失効			
未行使残	111,000	125,000	

単価情報

	平成16年6月発行 新株予約権	平成17年6月発行 新株予約権	平成18年6月発行 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1

	平成16年6月発行 新株予約権	平成17年6月発行 新株予約権	平成18年6月発行 新株予約権
行使時平均株価 (円)	578	551	
公正な評価単価(付与日) (円)			506

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年6月発行ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年6月発行 新株予約権
株価変動性(注)(1)	36.814%
予想残存期間(注)(2)	5.5年
予想配当(注)(3)	3円/株
無リスク利率(注)(4)	1.481%

(注)(1) 5.5年(平成13年1月1日から平成18年6月30日まで)の普通株式の普通取引の各取引日の終値に基づき算出しております。

なお、当社は平成15年9月に新設合併により設立された会社のため、株価変動性の見積期間が十分ではないため新設合併前の株価も使用して算出しております。

(2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(3) 平成18年2月期の配当実績によっております。

(4) 予想残存期間に対応する国債の利率であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年6月発行 新株予約権	平成17年6月発行 新株予約権	平成18年6月発行 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役6名及び 役付執行役員7名	当社の社内取締役10名及び 役付執行役員4名	当社の社内取締役7名及び 役付執行役員3名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)(1)	普通株式 124,000株	普通株式 134,000株	普通株式 72,000株
付与日	平成16年6月24日	平成17年6月23日	平成18年6月30日
権利確定条件	付与日(平成16年6月24日)以降、権利確定日(平成17年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月23日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年6月30日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年6月24日 至平成17年4月30日	自平成17年6月23日 至平成18年4月30日	自平成18年6月30日 至平成19年5月31日
権利行使期間(注)(2)	自平成17年6月1日 至平成26年5月31日	自平成18年6月1日 至平成27年5月31日	自平成19年6月1日 至平成28年5月31日

(注)(1) 株式数に換算して記載しております。

(2) 平成18年6月発行新株予約権は取締役、執行役員及び監査役の地位を有する時は行使できません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年6月発行 新株予約権	平成17年6月発行 新株予約権	平成18年6月発行 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			70,000
付与			
失効			
権利確定			70,000
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	111,000	125,000	
権利確定			70,000
権利行使	13,000	11,000	
失効			
未行使残	98,000	114,000	70,000

単価情報

	平成16年6月発行 新株予約権	平成17年6月発行 新株予約権	平成18年6月発行 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	465	422	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	506

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,757百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,820百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,436百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,567百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,354百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,538百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,211百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,327百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> <tr><td>特定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">73,310百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,738百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,444百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,117百万円</td></tr> </table> <p>平成19年2月28日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,060百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">44,192百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.14%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.14%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益による影響</td><td style="text-align: right;">17.89%</td></tr> <tr><td>留保利益に係る税効果の影響</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>消去された未実現利益に係る未認識の税効果による影響</td><td style="text-align: right;">5.64%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">27.85%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.01%</td></tr> </table>	貸倒引当金	392百万円	退職給付引当金	16,757百万円	減価償却費	4,820百万円	未払事業税否認	209百万円	繰越欠損金	18,436百万円	合併受入資産評価損	15,567百万円	その他	4,354百万円	繰延税金資産小計	60,538百万円	評価性引当額	24,211百万円	繰延税金資産合計	36,327百万円	その他有価証券評価差額金	1,056百万円	特定資産圧縮積立金	339百万円	合併受入資産評価益	73,310百万円	その他	1,738百万円	繰延税金負債合計	76,444百万円	繰延税金負債の純額	40,117百万円	流動資産 - 繰延税金資産	4,060百万円	固定資産 - 繰延税金資産	111百万円	流動負債 - 繰延税金負債	97百万円	固定負債 - 繰延税金負債	44,192百万円	国内の法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14%	住民税均等割	1.14%	持分法による投資利益による影響	17.89%	留保利益に係る税効果の影響	1.32%	消去された未実現利益に係る未認識の税効果による影響	5.64%	評価性引当額の増減額	27.85%	その他	1.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.01%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,539百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,705百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,992百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,640百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,569百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,953百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,416百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,537百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>特定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">73,277百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,909百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,914百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,377百万円</td></tr> </table> <p>平成20年2月29日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,787百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">43,149百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.25%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.57%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益による影響</td><td style="text-align: right;">18.27%</td></tr> <tr><td>留保利益に係る税効果の影響</td><td style="text-align: right;">0.41%</td></tr> <tr><td>消去された未実現利益に係る未認識の税効果による影響</td><td style="text-align: right;">1.51%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">7.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.99%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.08%</td></tr> </table>	貸倒引当金	335百万円	退職給付引当金	16,539百万円	減価償却費	6,705百万円	未払事業税否認	170百万円	繰越欠損金	16,992百万円	合併受入資産評価損	12,640百万円	その他	5,569百万円	繰延税金資産小計	58,953百万円	評価性引当額	23,416百万円	繰延税金資産合計	35,537百万円	その他有価証券評価差額金	388百万円	特定資産圧縮積立金	339百万円	合併受入資産評価益	73,277百万円	その他	1,909百万円	繰延税金負債合計	75,914百万円	繰延税金負債の純額	40,377百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,787百万円	固定資産 - 繰延税金資産	122百万円	流動負債 - 繰延税金負債	138百万円	固定負債 - 繰延税金負債	43,149百万円	国内の法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.25%	住民税均等割	2.57%	持分法による投資利益による影響	18.27%	留保利益に係る税効果の影響	0.41%	消去された未実現利益に係る未認識の税効果による影響	1.51%	評価性引当額の増減額	7.07%	その他	3.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.08%
貸倒引当金	392百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	16,757百万円																																																																																																																								
減価償却費	4,820百万円																																																																																																																								
未払事業税否認	209百万円																																																																																																																								
繰越欠損金	18,436百万円																																																																																																																								
合併受入資産評価損	15,567百万円																																																																																																																								
その他	4,354百万円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	60,538百万円																																																																																																																								
評価性引当額	24,211百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	36,327百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,056百万円																																																																																																																								
特定資産圧縮積立金	339百万円																																																																																																																								
合併受入資産評価益	73,310百万円																																																																																																																								
その他	1,738百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	76,444百万円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	40,117百万円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	4,060百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	111百万円																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	97百万円																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	44,192百万円																																																																																																																								
国内の法定実効税率	40.69%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14%																																																																																																																								
住民税均等割	1.14%																																																																																																																								
持分法による投資利益による影響	17.89%																																																																																																																								
留保利益に係る税効果の影響	1.32%																																																																																																																								
消去された未実現利益に係る未認識の税効果による影響	5.64%																																																																																																																								
評価性引当額の増減額	27.85%																																																																																																																								
その他	1.18%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.01%																																																																																																																								
貸倒引当金	335百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	16,539百万円																																																																																																																								
減価償却費	6,705百万円																																																																																																																								
未払事業税否認	170百万円																																																																																																																								
繰越欠損金	16,992百万円																																																																																																																								
合併受入資産評価損	12,640百万円																																																																																																																								
その他	5,569百万円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	58,953百万円																																																																																																																								
評価性引当額	23,416百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	35,537百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	388百万円																																																																																																																								
特定資産圧縮積立金	339百万円																																																																																																																								
合併受入資産評価益	73,277百万円																																																																																																																								
その他	1,909百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	75,914百万円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	40,377百万円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	2,787百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	122百万円																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	138百万円																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	43,149百万円																																																																																																																								
国内の法定実効税率	40.69%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.25%																																																																																																																								
住民税均等割	2.57%																																																																																																																								
持分法による投資利益による影響	18.27%																																																																																																																								
留保利益に係る税効果の影響	0.41%																																																																																																																								
消去された未実現利益に係る未認識の税効果による影響	1.51%																																																																																																																								
評価性引当額の増減額	7.07%																																																																																																																								
その他	3.99%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.08%																																																																																																																								

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称

株式会社DBレストラン(現セントレスタ株式会社)

分離した事業の内容

レストラン事業・給食事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社の100%連結子会社である株式会社二幸及び名古屋ビルサービス株式会社のレストラン事業・給食事業を分割して新会社を設立し、当該事業において高いノウハウを持った優良企業であるロイヤルホールディングス株式会社へ当該新会社株式を一部売却することにより、百貨店内レストランを通じた顧客満足の向上や、従業員食堂を通じた従業員満足の向上が図れると判断したため。

(3) 事業分離日

分割期日 平成19年4月1日

株式譲渡 平成19年4月2日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社二幸及び名古屋ビルサービス株式会社は、平成19年4月1日付でレストラン事業・給食事業の共同新設分割により株式会社DBレストランを新設し、それぞれが株式会社DBレストランの株式を取得しました。平成19年4月2日、当該新会社株式のうち66.6%をロイヤルホールディングス株式会社に売却し、33.4%を当社が取得しました。この結果、株式会社DBレストラン(売却当日付で社名をセントレスタ株式会社に変更しております。)は当社の持分法適用関連会社となりました。

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

(1) 持分変動差額の金額

持分変動差額はありません。

(2) 会計処理

分割時に株式会社二幸及び名古屋ビルサービス株式会社が取得した株式会社DBレストランの株式は、移転したレストラン事業・給食事業に係る資産及び負債の帳簿価額に基づいて算定しているため、当該分割が当社の連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

株式会社DBレストランの株式の帳簿価額と、この対価としてロイヤルホールディングス株式会社から受け取った現金との差額から、売却付随費用を控除した額762百万円を、当社の中間連結財務諸表上「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

主として「その他事業」

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 494百万円

営業利益 3百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	不動産管理 業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	766,226	21,876	16,017	804,120	-	804,120
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,573	26,290	56,373	84,237	(84,237)	-
計	767,799	48,166	72,391	888,357	(84,237)	804,120
営業費用	757,833	46,569	71,254	875,657	(84,154)	791,502
営業利益	9,966	1,596	1,136	12,699	(82)	12,617
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	524,330	55,390	26,732	606,453	(28,781)	577,672
減価償却費	10,922	340	1,353	12,616	(211)	12,404
減損損失	10,485	4,056	912	15,454	(61)	15,393
資本的支出	21,598	203	1,416	23,218	(3,395)	19,823

(注)(1) 事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

(2) 各事業区分の主要な内容

百貨店業.....衣料品、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売

不動産管理業.....不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等

その他事業.....製造卸売業、その他サービス業

(3) 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれており、当該長期前払費用の増加額を資本的支出に含めておりません。

(4) 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、「百貨店業」の営業費用は908百万円減少し営業利益は同額増加、「不動産管理業」の営業費用は139百万円減少し営業利益は同額増加、「その他事業」の営業費用は37百万円減少し営業利益は同額増加、「消去又は全社」の営業費用は6百万円増加し営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	百貨店業 (百万円)	不動産管理 業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	737,931	22,419	13,613	773,964	-	773,964
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,066	22,587	51,608	75,262	(75,262)	-
計	738,997	45,007	65,222	849,226	(75,262)	773,964
営業費用	733,099	43,504	64,138	840,743	(75,234)	765,509
営業利益	5,897	1,502	1,083	8,483	(28)	8,455
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	522,449	47,824	24,853	595,126	(24,399)	570,727
減価償却費	11,375	322	1,211	12,909	(256)	12,652

	百貨店業 (百万円)	不動産管理 業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
減損損失	5,854	56	136	6,047	(105)	5,942
資本的支出	19,888	200	1,465	21,554	(327)	21,227

(注) (1) 事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

(2) 各事業区分の主要な内容

百貨店業.....衣料品、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売

不動産管理業.....不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等

その他事業.....製造卸売業、その他サービス業

(3) 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれており、当該長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。

(4) 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、「百貨店業」の営業費用は131百万円増加し営業利益は同額減少、「不動産管理業」の営業費用は2百万円増加し営業利益は同額減少、「その他事業」の営業費用は6百万円増加し営業利益は同額減少、「消去又は全社」の営業費用は36百万円減少し営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及 び 其 の 近 親 者	北山 禎介		当社取締役 株式会社三 井住友銀行 取締役会長	被所有直接 0.0			商品の販売 資金の借入 利息の支払	185 16,000 556	売掛金 短期借入金 長期借入金 未払費用	41 16,128 38,298 178

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売においては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年～5年、期限一括又は分割返済としております。
- (3) 北山禎介氏は、平成18年5月23日付で当社取締役に就任したため、取引金額及び期末残高は平成18年6月1日～平成19年2月28日迄の取引に基づくものであります。
- (4) 上記取引は、北山禎介氏が、第三者（株式会社三井住友銀行）の代表者として行った取引であります。
- (5) 上記金額のうち、商品の販売については、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及 び 其 の 近 親 者	北山 禎介		当社取締役 株式会社三 井住友銀行 取締役会長	被所有直接 0.0			商品の販売 資金の借入 利息の支払	186 17,000 869	売掛金 短期借入金 長期借入金 未払費用	13 34,598 22,700 120

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売においては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年6ヶ月～5年、期限一括又は分割返済としております。
- (3) 上記取引は、北山禎介氏が、第三者（株式会社三井住友銀行）の代表者として行った取引であります。
- (4) 上記金額のうち、商品の販売については、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	329円85銭	1株当たり純資産額	321円40銭
1株当たり当期純利益	26円45銭	1株当たり当期純利益	8円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24円51銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8円98銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	12,936	4,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	94	-
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(94)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,031	4,427
普通株式の期中平均株式数(株)	492,769,970	492,575,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	38,975,914	303,472
(うち新株予約権付社債(株))	(38,687,773)	(-)
(うち新株予約権(株))	(288,141)	(303,472)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(会社分割及び株式の一部売却)

当社の連結子会社である株式会社二幸及び名古屋ビルサービス株式会社は、平成19年4月1日付でそれぞれが営業しているレストラン事業・給食事業を会社法に定める新設分割によって株式会社DBレストランを新設し(平成19年4月2日設立登記完了)、それぞれが株式会社DBレストランの株式を取得しました。そのうち、33.4%に相当する株式を剰余金の配当として当社に割り当て、66.6%に相当する株式をロイヤルホールディングス株式会社に平成19年4月2日付で売却いたしました。

なお、株式会社DBレストランは売却当日付で社名、経営体制等を変更し、セントレスタ株式会社として新たな体制で業務を開始しております。

(1) 会社分割及び株式の一部売却を行った理由

株式会社二幸及び名古屋ビルサービス株式会社は当社の100%連結子会社として、当社の百貨店内を中心にレストラン事業ならびに給食事業を展開して参りましたが、より高い水準での店内レストランを通じた顧客満足の向上や、従業員食堂を通じた従業員満足の向上を実現していく事を目的に、レストラン事業・給食事業を分割することにより株式会社DBレストランを新設し、当該事業において高いノウハウを持った優良企業であるロイヤルホールディングス株式会社へ株式を一部売却することにより、迅速にCS満足度向上が図れると判断したためであります。

(2) ロイヤルホールディングス株式会社へ売却する株式の数、売却価額、売却損益見込額

売却する株式の数 11,988株

売却価額 803百万円

売却益の見込額 762百万円

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(自己株式の消却について)

当社は、平成20年3月28日開催の取締役会において、会社法第178条に基づく自己株式の消却を以下のとおり決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式

2. 消却する株式の数 22,400,000株

発行済株式数(平成20年2月末日時点)に対する割合 4.35%

3. 消却予定日 平成20年3月31日

(参考) 消却後の発行済株式数 492,622,356株

消却後の自己株式数 116,363株

なお、発行済株式数及び自己株式数(連結)は平成20年2月末日時点の株数をベースに算出しております。

(大阪新店の事業主体の変更に関する決議)

当社は平成17年10月13日開催の取締役会にて、JR大阪駅新北ビル内商業施設の百貨店ゾーンへの出店を決議しておりましたが、平成20年4月8日開催の取締役会において、三越伊勢丹グループの総力を挙げた事業とするため、本事業主体を株式会社ジェイアール西日本伊勢丹に変更することを決議いたしました。平成20年2月29日現在、出店準備に係る資産4,502百万円が計上されており、当該資産については、決算日以降の発生分も含め、株式会社ジェイアール西日本伊勢丹へ譲渡もしくは承継する方向で検討する予定ですが、詳細については未定であり、今後決定して行く予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,790	14,857	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	52,573	76,138	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,008	80,770	1.3	平成21年4月～ 平成24年7月
合計	171,371	171,765	-	-

(注)(1)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	62,670	11,000	5,600	1,500

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		12,305		16,277		
2 受取手形		550		822		
3 売掛金	1	29,651		29,528		
4 商品		33,403		33,132		
5 貯蔵品		306		174		
6 前渡金	1	553		689		
7 前払費用	1	1,942		1,922		
8 繰延税金資産		3,881		2,342		
9 短期貸付金	1,3	5,548		3,946		
10 その他	1	5,286		4,343		
11 貸倒引当金		29		16		
流動資産合計		93,400	18.4	93,163	18.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物設備		247,841		239,617		
減価償却累計額		148,302	99,539	147,570	92,046	
(2) 構築物		1,834		1,598		
減価償却累計額		1,482	352	1,298	299	
(3) 機械装置		5,445		5,120		
減価償却累計額		3,743	1,701	3,794	1,325	
(4) 車両運搬具		59		46		
減価償却累計額		52	6	44	2	
(5) 器具備品		16,664		14,219		
減価償却累計額		12,330	4,334	10,322	3,896	
(6) 土地			192,758		192,656	
(7) 建設仮勘定			4,275		8,822	
有形固定資産合計			302,969		299,050	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			24,525		25,471	
(2) ソフトウェア			2,037		1,883	
(3) その他			366		623	
無形固定資産合計			26,929		27,978	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			12,858		10,895	
(2) 関係会社株式			16,373		15,915	
(3) 出資金			36		5	
(4) 関係会社出資金			774		774	
(5) 長期貸付金			11,456		11,881	
(6) 関係会社長期貸付金			1,300		2,000	
(7) 破産・更生債権等			80		66	
(8) 長期前払費用			4,566		4,643	
(9) 差入保証金	1		35,914		37,044	
(10) その他	1		1,285		1,511	
(11) 貸倒引当金			773		717	
投資その他の資産合計			83,874		84,020	
固定資産合計			413,773	81.6	411,049	81.5
資産合計			507,173	100.0	504,212	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	36,952		37,246	
2 短期借入金	1	68,946		99,678	
3 未払金	1	13,955		9,300	
4 未払費用	1	4,345		3,035	
5 未払法人税等		447		424	
6 未払消費税等		1,010		1,650	
7 前受金		3,380		2,752	
8 商品券		29,977		28,363	
9 預り金	1	54,806		58,580	
10 ポイント費用引当金		161		253	
11 その他	1	419		432	
流動負債合計		214,404	42.3	241,719	47.9
固定負債					
1 長期借入金		104,408		80,770	
2 繰延税金負債		40,527		40,074	
3 退職給付引当金		37,578		37,542	
4 子会社投資損失引当金		306		306	
5 その他	1	6,929		5,963	
固定負債合計		189,749	37.4	164,656	32.7
負債合計		404,153	79.7	406,375	80.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		37,404	7.4	37,404	7.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		41,458		41,458	
(2) その他資本剰余金		100		116	
資本剰余金合計		41,558	8.2	41,574	8.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		8,564		8,564	
(2) その他利益剰余金					
特定資産圧縮積立金		494		494	
繰越利益剰余金		14,245		9,739	
利益剰余金合計		23,304	4.6	18,798	3.7
4 自己株式		488	0.1	624	0.1
株主資本合計		101,779	20.1	97,152	19.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,214	0.2	649	0.1
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計		1,214	0.2	648	0.1
新株予約権					
新株予約権		25	0.0	35	0.0
純資産合計		103,019	20.3	97,837	19.4
負債純資産合計		507,173	100.0	504,212	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		739,588			720,457		
2 興行収入		722			711		
3 手数料収入		1,528			1,613		
4 不動産賃貸料収入		6,142	747,982	100.0	6,614	729,396	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		31,880			33,403		
(2) 当期商品仕入高		551,354			537,063		
合計		583,234			570,467		
(3) 商品期末棚卸高		33,403	549,830		33,132	537,334	
2 興行経費			498			518	
売上原価計			550,328	73.6		537,853	73.7
売上総利益			197,653	26.4		191,543	26.3
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		19,054			18,117		
2 商品送達費		16,203			14,598		
3 通信費		2,581			2,795		
4 貸倒引当金繰入額		22			8		
5 ポイント費用引当金繰入額		120			168		
6 役員報酬及び従業員給料手当		40,298			40,239		
7 従業員賞与		10,079			10,174		
8 退職給付費用		4,000			4,024		
9 福利厚生費		7,409			7,380		
10 借地借家料		29,147			28,597		
11 減価償却費		10,323			10,713		
12 水道光熱費		6,081			6,140		
13 業務委託費		18,067			18,813		
14 その他		21,874	185,264	24.8	20,314	182,088	25.0
営業利益			12,388	1.7		9,455	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		281		305	
2 受取配当金	1	1,325		1,928	
3 債務勘定整理益		2,963		3,075	
4 その他		1,045	5,615	519	5,829
0.8					0.8
営業外費用					
1 支払利息	1	4,844		4,686	
2 商品棚卸不足		394		327	
3 債務勘定整理益繰戻損		2,375		2,314	
4 貸倒引当金繰入額		12		-	
5 その他		1,374	9,001	990	8,319
1.2					1.1
経常利益			9,002		6,965
1.2					1.0
特別利益					
1 貸倒引当金取崩益		-		6	
2 固定資産売却益	1,2	3,012		4,385	
3 投資有価証券売却益		657		13	
4 原状回復費用等戻入益	3	759	4,429	-	4,404
0.6					0.6
特別損失					
1 固定資産売却損	4	335		-	
2 固定資産除却損	5	2,054		1,844	
3 減損損失	6	10,369		5,854	
4 事業所再編関連費用	7	-		878	
5 店舗閉鎖損失	8	80		-	
6 早期退職措置関連損失	9	1,080		-	
7 投資有価証券評価損		42		133	
8 関係会社株式評価損		327		897	
9 子会社投資損失引当金繰入額		117		-	
10 経営統合関連費用	10	-		1,085	
11 その他		678	15,086	1,926	12,620
2.0					1.7
税引前当期純損失			1,654		1,250
0.2					0.2
法人税、住民税 及び事業税		113		121	
法人税等調整額		95	17	1,655	1,777
0.0					0.2
当期純損失			1,671		3,027
0.2					0.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						特定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,458	67	41,525	8,564	2,732	15,157	26,454	373	105,011
事業年度中の変動額										
平成18年5月23日開催 の定時株主総会決議に よる特定資産圧縮積立 金の取崩						382	382	-		-
その他の事由による特 定資産圧縮積立金の取 崩						1,855	1,855	-		-
剰余金の配当(注)							1,478	1,478		1,478
当期純損失							1,671	1,671		1,671
自己株式の取得									116	116
自己株式の処分			33	33					1	34
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	33	33	-	2,238	911	3,150	115	3,232
平成19年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,458	100	41,558	8,564	494	14,245	23,304	488	101,779

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,877	-	1,877	-	106,889
事業年度中の変動額					
平成18年5月23日開催 の定時株主総会決議に よる特定資産圧縮積立 金の取崩					-
その他の事由による特 定資産圧縮積立金の取 崩					-
剰余金の配当(注)					1,478
当期純損失					1,671
自己株式の取得					116
自己株式の処分					34
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	663	0	662	25	637
事業年度中の変動額合計 (百万円)	663	0	662	25	3,869
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,214	0	1,214	25	103,019

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						特定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,458	100	41,558	8,564	494	14,245	23,304	488	101,779
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,478	1,478		1,478
当期純損失							3,027	3,027		3,027
自己株式の取得									137	137
自己株式の処分			16	16					1	17
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	16	16	-	-	4,506	4,506	136	4,626
平成20年2月29日 残高 (百万円)	37,404	41,458	116	41,574	8,564	494	9,739	18,798	624	97,152

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,214	0	1,214	25	103,019
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					1,478
当期純損失					3,027
自己株式の取得					137
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	565	0	566	9	556
事業年度中の変動額合計 (百万円)	565	0	566	9	5,182
平成20年2月29日 残高 (百万円)	649	0	648	35	97,837

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法（店頭外商品は個別法による原価法）</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（附属設備を除く） 定額法</p> <p>建物（附属設備を除く）以外 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により償却</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮して引当てております。</p> <p>(2) ポイント費用引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額を引当てております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を引当てております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額について引当てております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント費用引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引、借入金の支払金利</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は908百万円増加し、税引前当期純損失は9,461百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は102,993百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴い営業利益、経常利益は131百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」 (当期末残高3,986百万円)は、負債純資産の合計額の1 / 100以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表 示しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
	<p>(株式会社伊勢丹との経営統合について) 詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸 表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載しておりま す。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																												
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,348百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">48,209百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,377百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">5,587百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">2,104百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社銀行借入金等保証予約</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)三越不動産</td> <td style="text-align: right;">6,515百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)三越物流</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">英国三越 L T D.</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フランス三越S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ドイツ三越GmbH</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,257百万円</td> </tr> <tr> <td>偶発債務合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,362百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>子会社14社とグループC M Sに係る基本約定を締結し、貸付限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">C M Sによる貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">28,300百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,011百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	5,348百万円	預り金	48,209百万円	短期借入金	10,377百万円	その他の負債	5,587百万円	(1) 従業員住宅ローン保証	2,104百万円	(2) 関係会社銀行借入金等保証予約		(株)三越不動産	6,515百万円	(株)三越物流	1,250百万円	英国三越 L T D.	339百万円	フランス三越S.A.S.	137百万円	ドイツ三越GmbH	16百万円	合計	8,257百万円	偶発債務合計	10,362百万円	C M Sによる貸付限度額	28,300百万円	貸付実行残高	288百万円	差引未実行残高	28,011百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">6,119百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">50,860百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,540百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">1,778百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社銀行借入金等債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フランス三越S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社銀行借入金等保証予約</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">英国三越 L T D.</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ドイツ三越GmbH</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>偶発債務合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,458百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>子会社14社とグループC M Sに係る基本約定を締結し、貸付限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">C M Sによる貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">28,300百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,918百万円</td> </tr> </table>	その他の資産	6,119百万円	預り金	50,860百万円	短期借入金	9,540百万円	(1) 従業員住宅ローン保証	1,778百万円	(2) 関係会社銀行借入金等債務保証		フランス三越S.A.S.	177百万円	(3) 関係会社銀行借入金等保証予約		英国三越 L T D.	449百万円	ドイツ三越GmbH	52百万円	合計	502百万円	偶発債務合計	2,458百万円	C M Sによる貸付限度額	28,300百万円	貸付実行残高	381百万円	差引未実行残高	27,918百万円
短期貸付金	5,348百万円																																																												
預り金	48,209百万円																																																												
短期借入金	10,377百万円																																																												
その他の負債	5,587百万円																																																												
(1) 従業員住宅ローン保証	2,104百万円																																																												
(2) 関係会社銀行借入金等保証予約																																																													
(株)三越不動産	6,515百万円																																																												
(株)三越物流	1,250百万円																																																												
英国三越 L T D.	339百万円																																																												
フランス三越S.A.S.	137百万円																																																												
ドイツ三越GmbH	16百万円																																																												
合計	8,257百万円																																																												
偶発債務合計	10,362百万円																																																												
C M Sによる貸付限度額	28,300百万円																																																												
貸付実行残高	288百万円																																																												
差引未実行残高	28,011百万円																																																												
その他の資産	6,119百万円																																																												
預り金	50,860百万円																																																												
短期借入金	9,540百万円																																																												
(1) 従業員住宅ローン保証	1,778百万円																																																												
(2) 関係会社銀行借入金等債務保証																																																													
フランス三越S.A.S.	177百万円																																																												
(3) 関係会社銀行借入金等保証予約																																																													
英国三越 L T D.	449百万円																																																												
ドイツ三越GmbH	52百万円																																																												
合計	502百万円																																																												
偶発債務合計	2,458百万円																																																												
C M Sによる貸付限度額	28,300百万円																																																												
貸付実行残高	381百万円																																																												
差引未実行残高	27,918百万円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																				
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,859百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">2,005百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、土地及び建物等の売却によるものであります。</p> <p>3 原状回復費用等戻入益は、店舗閉鎖に係る賃借店舗の撤退条件変更による原状回復費用等の戻入益であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、土地等の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物設備</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,054百万円</td> </tr> </table> <p>6 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉店 (千葉市中央区)</td> <td>店舗</td> <td>建物設備・ 土地等</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> </tr> <tr> <td>広島店 (広島市中区)</td> <td>店舗</td> <td>建物設備・ 土地等</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>福岡店 (福岡市中央区)</td> <td>店舗</td> <td>建物設備等</td> <td style="text-align: right;">3,879</td> </tr> <tr> <td>鹿児島店 (鹿児島市呉服町)</td> <td>店舗</td> <td>建物設備・ 土地等</td> <td style="text-align: right;">3,148</td> </tr> <tr> <td>その他店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物設備等</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	受取配当金	1,086百万円	支払利息	2,859百万円	固定資産売却益	2,005百万円	建物設備	1,585百万円	その他	469百万円	合計	2,054百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉店 (千葉市中央区)	店舗	建物設備・ 土地等	2,170	広島店 (広島市中区)	店舗	建物設備・ 土地等	353	福岡店 (福岡市中央区)	店舗	建物設備等	3,879	鹿児島店 (鹿児島市呉服町)	店舗	建物設備・ 土地等	3,148	その他店舗	店舗	建物設備等	750	その他	遊休資産	土地等	66	合計			10,369	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新宿配送所・寮</td> <td style="text-align: right;">4,345百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,385百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物設備</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,844百万円</td> </tr> </table> <p>6 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡店 (福岡市中央区)</td> <td>店舗</td> <td>建物設備等</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> </tr> <tr> <td>武蔵村山店 (東京都武蔵村山市)</td> <td>店舗</td> <td>建物設備等</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>名取店 (宮城県名取市)</td> <td>店舗</td> <td>建物設備等</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td>その他店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物設備等</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	受取配当金	1,647百万円	支払利息	2,349百万円	新宿配送所・寮	4,345百万円	その他	39百万円	合計	4,385百万円	建物設備	1,544百万円	その他	299百万円	合計	1,844百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福岡店 (福岡市中央区)	店舗	建物設備等	2,491	武蔵村山店 (東京都武蔵村山市)	店舗	建物設備等	1,600	名取店 (宮城県名取市)	店舗	建物設備等	1,613	その他店舗	店舗	建物設備等	149	合計			5,854
受取配当金	1,086百万円																																																																																				
支払利息	2,859百万円																																																																																				
固定資産売却益	2,005百万円																																																																																				
建物設備	1,585百万円																																																																																				
その他	469百万円																																																																																				
合計	2,054百万円																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																		
千葉店 (千葉市中央区)	店舗	建物設備・ 土地等	2,170																																																																																		
広島店 (広島市中区)	店舗	建物設備・ 土地等	353																																																																																		
福岡店 (福岡市中央区)	店舗	建物設備等	3,879																																																																																		
鹿児島店 (鹿児島市呉服町)	店舗	建物設備・ 土地等	3,148																																																																																		
その他店舗	店舗	建物設備等	750																																																																																		
その他	遊休資産	土地等	66																																																																																		
合計			10,369																																																																																		
受取配当金	1,647百万円																																																																																				
支払利息	2,349百万円																																																																																				
新宿配送所・寮	4,345百万円																																																																																				
その他	39百万円																																																																																				
合計	4,385百万円																																																																																				
建物設備	1,544百万円																																																																																				
その他	299百万円																																																																																				
合計	1,844百万円																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																		
福岡店 (福岡市中央区)	店舗	建物設備等	2,491																																																																																		
武蔵村山店 (東京都武蔵村山市)	店舗	建物設備等	1,600																																																																																		
名取店 (宮城県名取市)	店舗	建物設備等	1,613																																																																																		
その他店舗	店舗	建物設備等	149																																																																																		
合計			5,854																																																																																		

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)														
<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物設備</td> <td style="text-align: right;">7,285百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>その他()</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,369百万円</td> </tr> </table> <p>()リース資産、無形固定資産を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基礎とし主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額のうち、正味売却価額については不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> <p>8 店舗閉鎖損失は、閉鎖を決定した店舗に係る固定資産除却損等であります。</p> <p>9 早期退職措置関連損失は、早期退職特別優遇措置による退職者への特別退職金等であります。</p>	建物設備	7,285百万円	土地	1,760百万円	その他()	1,322百万円	合計	10,369百万円	<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物設備</td> <td style="text-align: right;">4,878百万円</td> </tr> <tr> <td>その他()</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,854百万円</td> </tr> </table> <p>()リース資産、長期前払費用を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>7 事業所再編関連費用は、後方業務施設の再編に伴う固定資産除却損等であります。</p> <p>10 経営統合関連費用は、株式会社伊勢丹との経営統合に伴うアドバイザー費用等であります。</p>	建物設備	4,878百万円	その他()	976百万円	合計	5,854百万円
建物設備	7,285百万円														
土地	1,760百万円														
その他()	1,322百万円														
合計	10,369百万円														
建物設備	4,878百万円														
その他()	976百万円														
合計	5,854百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	22,111,608	199,184	70,668	22,240,124

(注)(1) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

(2) 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少60,668株及び、ストック・オプションの行使による減少10,000株であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	22,240,124	247,644	58,385	22,429,383

(注)(1) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

(2) 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少34,385株及び、ストック・オプションの行使による減少24,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,933百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,628百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,031百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,208百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,230百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 199百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,057百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	5,933百万円	減価償却累計額相当額	2,628百万円	減損損失累計額相当額	273百万円	期末残高相当額	3,031百万円	1年内	1,022百万円	1年超	2,208百万円	<u>合計</u>	<u>3,230百万円</u>	支払リース料	1,134百万円	リース資産減損勘定の取崩額	76百万円	減価償却費相当額	1,057百万円	減損損失	276百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,723百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,818百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,524百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,730百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,780百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 256百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	5,723百万円	減価償却累計額相当額	2,818百万円	減損損失累計額相当額	380百万円	期末残高相当額	2,524百万円	1年内	1,049百万円	1年超	1,730百万円	<u>合計</u>	<u>2,780百万円</u>	支払リース料	1,098百万円	リース資産減損勘定の取崩額	71百万円	減価償却費相当額	1,027百万円	減損損失	127百万円
	器具備品																																																
取得価額相当額	5,933百万円																																																
減価償却累計額相当額	2,628百万円																																																
減損損失累計額相当額	273百万円																																																
期末残高相当額	3,031百万円																																																
1年内	1,022百万円																																																
1年超	2,208百万円																																																
<u>合計</u>	<u>3,230百万円</u>																																																
支払リース料	1,134百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	76百万円																																																
減価償却費相当額	1,057百万円																																																
減損損失	276百万円																																																
	器具備品																																																
取得価額相当額	5,723百万円																																																
減価償却累計額相当額	2,818百万円																																																
減損損失累計額相当額	380百万円																																																
期末残高相当額	2,524百万円																																																
1年内	1,049百万円																																																
1年超	1,730百万円																																																
<u>合計</u>	<u>2,780百万円</u>																																																
支払リース料	1,098百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	71百万円																																																
減価償却費相当額	1,027百万円																																																
減損損失	127百万円																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,562百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>39,904百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,070百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,145百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,215百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	3,341百万円	1年超	36,562百万円	<u>合計</u>	<u>39,904百万円</u>	未経過リース料		1年内	2,070百万円	1年超	3,145百万円	<u>合計</u>	<u>5,215百万円</u>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,712百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,793百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>37,505百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,070百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,145百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	3,712百万円	1年超	33,793百万円	<u>合計</u>	<u>37,505百万円</u>	未経過リース料		1年内	2,070百万円	1年超	1,075百万円	<u>合計</u>	<u>3,145百万円</u>																
未経過リース料																																																	
1年内	3,341百万円																																																
1年超	36,562百万円																																																
<u>合計</u>	<u>39,904百万円</u>																																																
未経過リース料																																																	
1年内	2,070百万円																																																
1年超	3,145百万円																																																
<u>合計</u>	<u>5,215百万円</u>																																																
未経過リース料																																																	
1年内	3,712百万円																																																
1年超	33,793百万円																																																
<u>合計</u>	<u>37,505百万円</u>																																																
未経過リース料																																																	
1年内	2,070百万円																																																
1年超	1,075百万円																																																
<u>合計</u>	<u>3,145百万円</u>																																																

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,918百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,580百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,754百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,050百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,648百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,327百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,125百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,201百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">833百万円</td></tr> <tr><td>特定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">68,302百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,848百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,646百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	240百万円	退職給付引当金	15,918百万円	減価償却費	4,580百万円	未払事業税否認	135百万円	繰越欠損金	11,754百万円	合併受入資産評価損	26,050百万円	その他	6,648百万円	繰延税金資産小計	65,327百万円	評価性引当額	32,125百万円	繰延税金資産合計	33,201百万円	その他有価証券評価差額金	833百万円	特定資産圧縮積立金	339百万円	合併受入資産評価益	68,302百万円	その他	373百万円	繰延税金負債合計	69,848百万円	繰延税金負債の純額	36,646百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,922百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,464百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,382百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,050百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,619百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,804百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,258百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,546百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>特定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">68,302百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,278百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,731百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	241百万円	退職給付引当金	15,922百万円	減価償却費	6,464百万円	未払事業税否認	124百万円	繰越欠損金	9,382百万円	合併受入資産評価損	26,050百万円	その他	7,619百万円	繰延税金資産小計	65,804百万円	評価性引当額	34,258百万円	繰延税金資産合計	31,546百万円	その他有価証券評価差額金	263百万円	特定資産圧縮積立金	339百万円	合併受入資産評価益	68,302百万円	その他	373百万円	繰延税金負債合計	69,278百万円	繰延税金負債の純額	37,731百万円
貸倒引当金	240百万円																																																																
退職給付引当金	15,918百万円																																																																
減価償却費	4,580百万円																																																																
未払事業税否認	135百万円																																																																
繰越欠損金	11,754百万円																																																																
合併受入資産評価損	26,050百万円																																																																
その他	6,648百万円																																																																
繰延税金資産小計	65,327百万円																																																																
評価性引当額	32,125百万円																																																																
繰延税金資産合計	33,201百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	833百万円																																																																
特定資産圧縮積立金	339百万円																																																																
合併受入資産評価益	68,302百万円																																																																
その他	373百万円																																																																
繰延税金負債合計	69,848百万円																																																																
繰延税金負債の純額	36,646百万円																																																																
貸倒引当金	241百万円																																																																
退職給付引当金	15,922百万円																																																																
減価償却費	6,464百万円																																																																
未払事業税否認	124百万円																																																																
繰越欠損金	9,382百万円																																																																
合併受入資産評価損	26,050百万円																																																																
その他	7,619百万円																																																																
繰延税金資産小計	65,804百万円																																																																
評価性引当額	34,258百万円																																																																
繰延税金資産合計	31,546百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	263百万円																																																																
特定資産圧縮積立金	339百万円																																																																
合併受入資産評価益	68,302百万円																																																																
その他	373百万円																																																																
繰延税金負債合計	69,278百万円																																																																
繰延税金負債の純額	37,731百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.39%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.83%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">23.85%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.34%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.04%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	11.39%	住民税均等割	6.83%	評価性引当額の増減額	23.85%	その他	0.34%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.04%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.65%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.54%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.40%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">170.89%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142.13%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	11.65%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.54%	住民税均等割	9.40%	評価性引当額の増減額	170.89%	その他	0.59%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	142.13%																																		
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	11.39%																																																																
住民税均等割	6.83%																																																																
評価性引当額の増減額	23.85%																																																																
その他	0.34%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.04%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	11.65%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.54%																																																																
住民税均等割	9.40%																																																																
評価性引当額の増減額	170.89%																																																																
その他	0.59%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	142.13%																																																																

(企業結合等関係)

当事業年度末(平成20年2月29日)

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 209円01銭 1株当たり当期純損失 3円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、記載をしておりません。	1株当たり純資産額 198円55銭 1株当たり当期純損失 6円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純損失		
損益計算書上の当期純損失(百万円)	1,671	3,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,671	3,027
普通株式の期中平均株式数(株)	492,856,950	492,662,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権付社債(株))	(-)	(-)
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(自己株式の消却について)

当社は、平成20年3月28日開催の取締役会において、会社法第178条に基づく自己株式の消却を以下のとおり決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式

2. 消却する株式の数 22,400,000株

発行済株式数(平成20年2月末日時点)に対する割合 4.35%

3. 消却予定日 平成20年3月31日

(参考) 消却後の発行済株式数 492,622,356株

消却後の自己株式数 29,383株

なお、発行済株式数及び自己株式数は平成20年2月末日時点の株数をベースに算出しております。

(大阪新店の事業主体の変更に関する決議)

当社は平成17年10月13日開催の取締役会にて、J R大阪駅新北ビル内商業施設の百貨店ゾーンへの出店を決議しておりましたが、平成20年4月8日開催の取締役会において、三越伊勢丹グループの総力を挙げた事業とするため、本事業主体を株式会社ジェイアール西日本伊勢丹に変更することを決議いたしました。平成20年2月29日現在、出店準備に係る資産4,502百万円が計上されており、当該資産については、決算日以降の発生分も含め、株式会社ジェイアール西日本伊勢丹へ譲渡もしくは承継する方向で検討する予定ですが、詳細については未定であり、今後決定して行く予定です。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	サクラ・プリファードキャピタル	3,750
		三井物産(株)	435,528
		三井生命保険(株)	20,031
		松竹(株)	985,000
		(株)歌舞伎座	115,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	524,000
		全日本空輸(株)	974,222
		(株)御園座	200,000
		(株)さいか屋	590,000
		(株)三陽商会	240,000
		その他156銘柄	4,480,381
計		8,567,912	10,793

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) 1銘柄	5 101
計		5	101

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物設備	247,841	7,937	16,161 (4,878)	239,617	147,570	8,632	92,046
構築物	1,834	25	262 (16)	1,598	1,298	29	299
機械装置	5,445	265	590 (344)	5,120	3,794	269	1,325
車両運搬具	59		12 (1)	46	44	1	2
器具備品	16,664	1,264	3,709 (403)	14,219	10,322	1,048	3,896
土地	192,758		102	192,656			192,656
建設仮勘定	4,275	17,362	12,815	8,822			8,822
有形固定資産計	468,879	26,854	33,653 (5,644)	462,081	163,031	9,981	299,050
無形固定資産							
借地権	24,525	945		25,471			25,471
ソフトウェア	3,615	569	421	3,763	1,879	723	1,883
その他	458	506	241	723	100	8	623
無形固定資産計	28,599	2,021	662	29,957	1,979	731	27,978
長期前払費用	6,778	595	157 (81)	7,215	2,572	436	4,643
繰延資産							
繰延資産計							

(注) (1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物設備	日本橋本店改装等	3,981百万円
	札幌店改装等	583百万円
	名古屋栄店改装等	511百万円
建設仮勘定	日本橋本店改装等	9,217百万円
	銀座店増床計画	2,043百万円

(2) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物設備	名古屋栄店改装・資産廃却等	6,439百万円
	日本橋本店改装等	1,739百万円

(3) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	802	37	70	35	734
子会社投資損失引当金	306				306
ポイント費用引当金	161	168	62	14	253

(注) (1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等によるものであります。

(2) ポイント費用引当金の「当期減少額(その他)」は、ポイント失効等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4,606
預金の種類	
当座預金	9,832
普通預金他	1,837
計	11,670
合計	16,277

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社共同宣伝	312
株式会社セントラルファイナンス	238
株式会社日専連えひめ	61
株式会社えるく	57
株式会社たかせん	44
その他	109
合計	822

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年3月満期	89
4月満期	127
5月満期	388
6月満期	75
7月満期	51
8月以降満期	90
合計	822

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社うすい百貨店	244
株式会社博報堂プロダクツ	204
株式会社NTTドコモ	203
丸紅株式会社	198
株式会社読売情報開発	192
その他	28,484
合計	29,528

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)
29,651	496,090	496,214	29,528

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100 = 94.38 \%$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\frac{1}{2} \times (\text{前期繰越高} + \text{期末残高})}{\text{当期発生高}} \times 366 = 21.8 \text{ 日}$$

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
衣料品	16,905
身の回り品	6,600
雑貨	6,815
家庭用品	1,725
食料品	1,030
サービスその他	55
合計	33,132

貯蔵品

区分	金額(百万円)
駐車場回数券	40
ポイントカード	21
三越カード	20
社員用制服	17
その他	75
合計	174

差入保証金

区分	金額(百万円)
敷金	28,004
保証金	9,040
合計	37,044

買掛金

相手先	金額(百万円)
LVJグループ株式会社 ルイ・ヴィトン ジャパン カンパニー	1,370
ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・インク	1,041

相手先	金額(百万円)
レオドール商事株式会社	761
株式会社ドンク	553
株式会社レオマート	475
その他	33,044
合計	37,246

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	34,598
中央三井信託銀行株式会社	14,990
株式会社みずほコーポレート銀行	14,700
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,000
農林中央金庫	3,680
その他	26,710
合計	99,678

(注) 「その他」の中には連結子会社を対象にしたグループC M Sの運用による借入金7,210百万円が含まれておりま
 す。

商品券

区分	金額（百万円）
百貨店共通商品券	25,506
自社商品券	2,856
合計	28,363

預り金

区分	金額（百万円）
関係会社預り金	50,860
売掛債権譲渡分	5,440
工事関係預り金	409
預り売上金	343
商品お取替券	325
その他	1,201
合計	58,580

長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三井住友銀行	22,700
中央三井信託銀行株式会社	10,330
株式会社みずほコーポレート銀行	8,300
株式会社福岡銀行	5,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,000
その他	28,940
合計	80,770

繰延税金負債

繰延税金負債は、40,074百万円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	49,617
未認識過去勤務債務	2,544
未認識数理計算上の差異	8,168
年金資産	6,450
合計	37,542

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円（併合等による場合は無料）
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告により行います。</p> <p>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。</p> <p>http://www.mitsukoshi.co.jp/</p>
株主に対する特典	<p>当社は平成20年4月1日をもって「株式会社三越伊勢丹ホールディングス」の完全子会社となりました。これに伴い、当社の株主ご優待制度は、権利確定日平成19年2月末日及び8月末日のご優待制度をもって終了し、平成20年7月1日より開始する「株式会社三越伊勢丹ホールディングス」の株主ご優待制度に移行してまいります。</p> <p>なお、平成19年にご郵送いたしました「三越株主様ご優待カード」の有効期限は平成20年6月30日までであり、本カードは三越の各店舗でのみお取扱いいたします。</p>

(注) (1) 平成20年5月8日開催の第5期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

1. 事業年度 4月1日から3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 基準日
4. 剰余金の配当の基準日

なお、第6期事業年度については平成20年3月1日から平成20年9月30日までの7ヶ月、第7期事業年度については平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヶ月となります。

- (2) 基準日については、有価証券報告書提出日現在、当社株主が株式移転による完全親会社である「株式会社三越伊勢丹ホールディングス」のみとなったため、定款規定より削除しております。
- (3) 平成20年4月1日付で当社株式は共同持株会社である「株式会社三越伊勢丹ホールディングス」株式に移転されました。「株式会社三越伊勢丹ホールディングス」の株主名簿管理人は三菱UFJ信託銀行株式会社で

あります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成18年3月1日 平成19年5月23日
及びその添付書類 (第4期) 至 平成19年2月28日 関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 平成19年8月7日
関東財務局長に提出
事業年度(第3期)(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書の 平成19年8月7日
訂正報告書 関東財務局長に提出
中間会計期間(第4期中)(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の 平成19年8月7日
訂正報告書 関東財務局長に提出
事業年度(第4期)(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書 平成19年8月23日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転が行われることが提出会社の業務執行を決定する機関により決定されたこと)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の 平成19年10月4日
訂正報告書 関東財務局長に提出
平成19年8月23日提出の臨時報告書(株式移転が行われることが提出会社の業務執行を決定する機関により決定されたこと)に係る訂正報告書であります。
- (7) 半期報告書 事業年度 自 平成19年3月1日 平成19年11月9日
(第5期中) 至 平成19年8月31日 関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書 平成20年2月21日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (9) 臨時報告書 平成20年4月1日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月22日

株式会社 三越
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪中 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由良知久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三越の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三越及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社 三越

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪中 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由良知久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三越の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三越及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月22日

株式会社 三越
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪中 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三越の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三越の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社 三越
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪中 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由良知久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三越の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三越の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。